

「統計資料編」においては、県企画政策部が実施している下記の調査等の概要とともに、平成22年度(2010年度)から4カ年の経済動向を年表にして紹介します。

- 1 青森県景気動向指数及び青森県景気基準日付(景気の山)の暫定設定
- 2 青森県景気ウォッチャー調査
- 3 平成25年度(2013年度)に公表された各種統計調査の結果
- 4 平成22～25年(2010～2013年)の県内及び国内・海外の経済動向の年表

1 青森県景気動向指数及び青森県景気基準日付(景気の山)の暫定設定

(1) 景気動向指数(CI、DI)の概要

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

景気動向指数には、構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定しようとするものであるコンポジット・インデックス(CI)と、構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的とするディフュージョン・インデックス(DI)があります。CIとDIには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があります。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようするものではないことに留意する必要があります。

(2) CIの概要と見方

CIは、主としてDIでは計測できない景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定することを目的としています。

一般的に、一致CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)です。一致CIの動きと景気の転換点(景気の山・谷)は概ね一致します。一致CIの変化の大きさから、景気の拡張又は後退のテンポ(量感、勢い)を読み取ります。

月々のCIの動きについては、極端な外れ値(異常値)の影響は除かれているものの、例えば、一致CIが単月で低下するなど、不規則な動きも含まれているため、一定期間の平均値でならした動きをみるのが望ましいといえます。毎月の統計表には、3カ月後方移動平均と7カ月後方移動平均をあわせて掲載しており、3カ月後方移動平均の符号の変化により、基調の変化(改善⇔足踏み、悪化⇔下げ止まり)を、7カ月後方移動平均の符号の変化により、景気の局面変化(景気拡張期⇔景

気後退期)をみます。

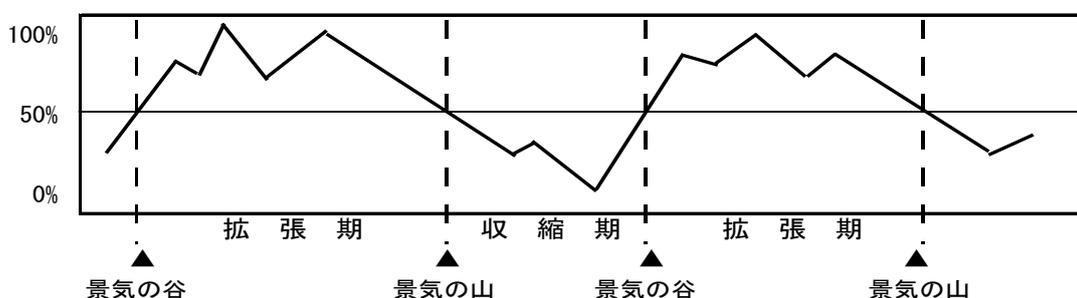
景気の基調をみる上では、経済活動の拡張(又は後退)がある程度の期間持続しているか、またある程度の大きさで変化しているかが重要です。したがって、一致C Iが続けて上昇(又は下降)していても、その期間が極めて短い場合は、拡張(又は後退)とみなすことは適当でなく、一致C Iがこれまでの基調と逆方向に十分に振れてから、その基調が変化したとみなすことが望ましいといえます。

(3) D Iの概要と見方

D Iは、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを主な目的としています。

D Iは採用系列(構成する指標)のうち改善している指標の割合のことで、本県では、採用系列の各月の値を5カ月前の値と比較して、改善した指標をプラス、保合いの時にはゼロ、悪化した指標をマイナスとし、先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(プラスの数)の割合(%)をD Iとして、景気の各経済部門への波及の度合いを表します。

D Iは、0~100%の間で変動し、50%ラインを上回っている期間が景気の拡張期(好況)で、50%ラインを下回っている期間が景気の収縮期(不況)です。D Iが、50%ラインを上から下に切る時点が「景気の山」(拡張期から収縮期への転換点)、50%ラインを下から上に切る時点が「景気の谷」(収縮期から拡張期への転換点)です。



(4) C IとD Iの違い

D Iは景気の各経済部門への波及の度合いを表す指標であり、各採用系列が大幅に拡張しようと、小幅に拡張しようと、拡張系列の割合が同じならば同じD Iが計測されます。これに対し、C Iは景気の強弱を定量的に計測する指標であるため、拡張系列の割合を示す指標であるD Iの数値が同じでも、各採用系列が大幅に拡張していれば、C Iは大幅な上昇、各採用系列が小幅に拡張しているならば小幅な上昇となります。このように、C Iは、D Iでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができます。

一方、異なる数値のD Iが計測されたとしても、多くの系列で小幅に拡張した時と、一部の系列が大幅に上昇した時とで、同じC Iの上昇幅となっている場合があります。このように、C Iの変化幅そのものからは経済部門の相違を把握することが難しいため、C Iの変化幅に対する各採用系列の寄与度やD Iをあわせて利用するのが望ましいといえます。

(5) 青森県景気基準日付(景気の山)の暫定設定

景気の転換点について、内閣府によれば、「景気が拡張期から後退期に変化するとき、登山者が山に登って峰(peak)に達した後、下っていくことになぞらえて、「景気の山」という言い方をし、同様に、景気が後退期から拡張期に変化するとき、谷(trough)に下りた後、登っていくことになぞえられて「景気の谷」とされています。

本県では、県経済の動向を把握し、客観的に分析するための座標軸として示すとともに、国や他県の経済との比較などのため、景気の拡張局面や後退局面を分ける中心的な転換点である景気基準日付(山・谷)を設定しています。

内閣府では、全国の第15景気循環の景気基準日付(景気の山)を「平成24年(2012年)4月」と暫定的に設定していますが、それに相当する本県の景気基準日付(景気の山)を「平成24年(2012年)5月」と暫定的に設定しました。これにより、景気の拡張期間は、平成21年(2009年)4月から平成24年(2012年)5月までの37カ月となり、本県の平成元年(1989年)以降では2番目に短い拡張期間となります。

なお、今回の設定は暫定であり、今後、景気循環が一巡した後に、景気基準日付(景気の谷)と併せて確定日付を設定することになりますので、多少のずれが生じる場合があります。(図1-1)

図1-1 青森県と全国の景気基準日付一覧表

循環区分(国)	青森県					全国				
	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
4	S37.6	S37.12		6カ月		S36.12	S37.10	42カ月	10カ月	52カ月
5	S39.2	S40.1	14カ月	11カ月	25カ月	S39.10	S40.10	24カ月	12カ月	36カ月
	S44.1	S44.9	48カ月	8カ月	56カ月					
6	S46.2	S47.4	17カ月	14カ月	31カ月	S45.7	S46.12	57カ月	17カ月	74カ月
7	S48.9	S50.3	17カ月	18カ月	35カ月	S48.11	S50.3	23カ月	16カ月	39カ月
8	S51.12	S53.3	21カ月	15カ月	36カ月	S52.1	S52.10	22カ月	9カ月	31カ月
9	S55.1	S57.3	22カ月	26カ月	48カ月	S55.2	S58.2	28カ月	36カ月	64カ月
10	S60.4	S62.3	37カ月	23カ月	60カ月	S60.6	S61.11	28カ月	17カ月	45カ月
11	H3.3	H6.1	48カ月	34カ月	82カ月	H3.2	H5.10	51カ月	32カ月	83カ月
12	H9.3	H11.2	38カ月	23カ月	61カ月	H9.5	H11.1	43カ月	20カ月	63カ月
13	H12.8	H14.3	18カ月	19カ月	37カ月	H12.11	H14.1	22カ月	14カ月	36カ月
14	H19.9	H21.4	66カ月	19カ月	85カ月	H20.2	H21.3	73カ月	13カ月	86カ月
15	(H24.5)	-	(37カ月)	-	-	(H24.4)	-	(37カ月)	-	-

※全国値は内閣府経済社会総合研究所公表資料による。

(6) 青森県景気基準日付の設定方法

景気基準日付は、景気動向指数(一致指数)の各採用系列から作られるヒストリカルDI(HDI)に基づき設定します。

ヒストリカルDIは、一致指数の個々の採用系列ごとに山と谷を設定し、山から谷にいたる期間はすべて上昇(プラス)、谷から山にいたる期間はすべて下降(マイナス)として算出しています。

なお、個々の採用系列の山谷の日付設定は、米国のNBER(全米経済研究所)で開発されたブライ・ボッシュン(Bry-Boschan)法(※)によって行っています。

(※) ブライ・ボッシュン(Bry-Boschan) 法

昭和46年(1971年)にNBER(全米経済研究所)で開発された手法で、内閣府経済社会総合研究所においても、全国の景気基準日付の設定に用いています。山と谷との間隔が5カ月以上必要であるとか、一循環の長さは15カ月以上必要であるといったルールを条件として与え、12カ月移動平均などを施してデータの変動を平準化し、段階を追って山谷を確定していきます。

(7) 今回のヒストリカルDIの動向

景気動向指数の一致系列から作成されたヒストリカルDIによると、第15景気循環の景気の高(暫定)は平成24年(2012年)5月と考えられます。(図1-2, 表1-1)

図1-2 ヒストリカルDIの状況

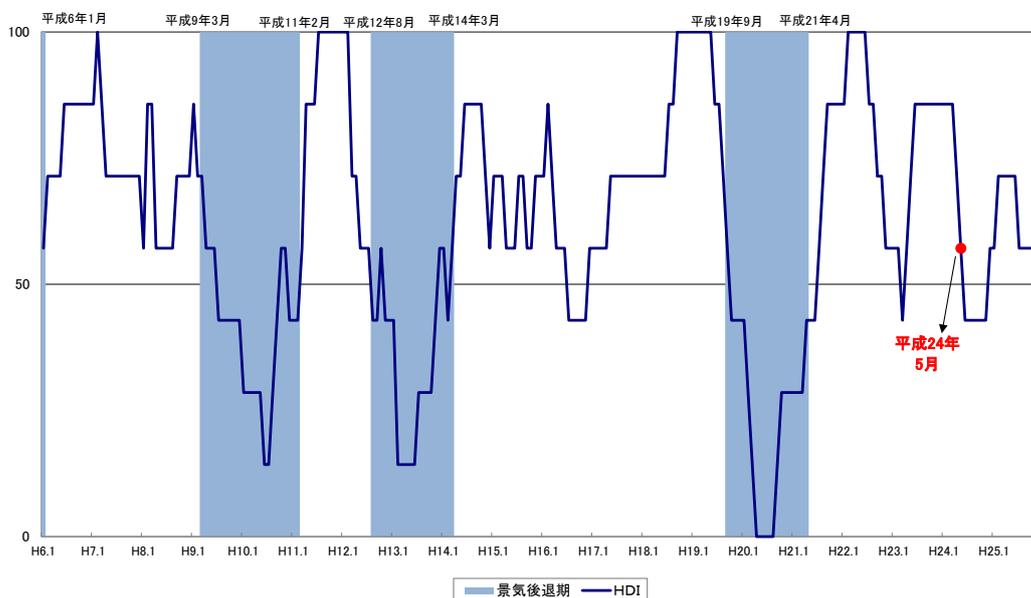


表1-1 一致系列の個別指標の動向(ヒストリカルDI)

	平成23年(2011年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付												
大型小売店販売額(既存店)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
旅行取扱高	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
鉱工業生産指数(H22=100)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
大口電力使用量	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
有効求人倍率(全数)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
輸入通関実績(八戸港)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
東北自動車道IC利用台数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列数	4	4	3	4	5	6	6	6	6	6	6	6
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
ヒストリカルDI(%)	57.1	57.1	42.9	57.1	71.4	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7

表1-1(続き) 一致系列の個別指標の動向(ヒストリカルDI)

	平成24年(2012年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付					山							
大型小売店販売額(既存店)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旅行取扱高	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産指数(H22=100)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
有効求人倍率(全数)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
輸入通関実績(八戸港)	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+
東北自動車道IC利用台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列数	6	6	6	5	4	3	3	3	3	3	3	4
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
ヒストリカルDI(%)	85.7	85.7	85.7	71.4	57.1	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	57.1

	平成25年(2013年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付												
大型小売店販売額(既存店)	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
旅行取扱高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産指数(H22=100)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
有効求人倍率(全数)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
輸入通関実績(八戸港)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
東北自動車道IC利用台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列数	4	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4	4
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
ヒストリカルDI(%)	57.1	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1

前回の第14景気循環確定時に見直した採用系列(一致指数)の動向をみると、前回の景気の谷である平成21年(2009年)4月の後、平成23年(2011年)3月に50%を下回る42.9%となっているものの、平成23年(2011年)4月には、57.1%と再び50%を上回っております。このことについて、ブライ・ボッシュン法のルールでは、山と谷との間隔が5カ月以上必要であるほか、一致指数の7採用系列のうち3採用系列が拡張系列となっていることから、経済活動の収縮が各分野に持続的な影響を与えることは考えがたく、以降の平成24年(2012年)5月が景気の山と考えられます。

(8) 青森県の景気の山(暫定)における波及度、量的な変化及び期間の確認

青森県の景気の山(暫定)における波及度、量的な変化及び期間について確認すると、次のようになります。

○ 波及度(Diffusion)

景気後退(拡張)判断するためには、経済活動の収縮(拡大)が多く(過半の系列)に波及していることを確認する必要があります。

この点についてヒストリカルDI(平成23年(2011年)1月～平成25年(2013年)12月)の推移からみると、下記の2つの期間で一致指数の過半の系列が下回っている動きが見受けられます。

① 平成23年(2011年)3月(1カ月間)

② 平成24年(2012年)6月から平成24年(2012年)11月(6カ月間)

①の平成23年(2011年)3月については、42.9%と50.0%をわずかに下回ったものの、7系列

のうち3系列が拡張系列となっており、平成23年(2011年)4月には、再度50%を上回ったことから、経済活動の収縮が多く、経済部門に持続的に波及したとはいえません。

②の平成24年(2012年)6月～11月については、ヒストリカルDIは42.9%を推移したままとなり、同年12月以降は再度50%を上回っています。

これらのことから、平成24年(2012年)5月が山の候補となります。(図1-2, 表1-1)

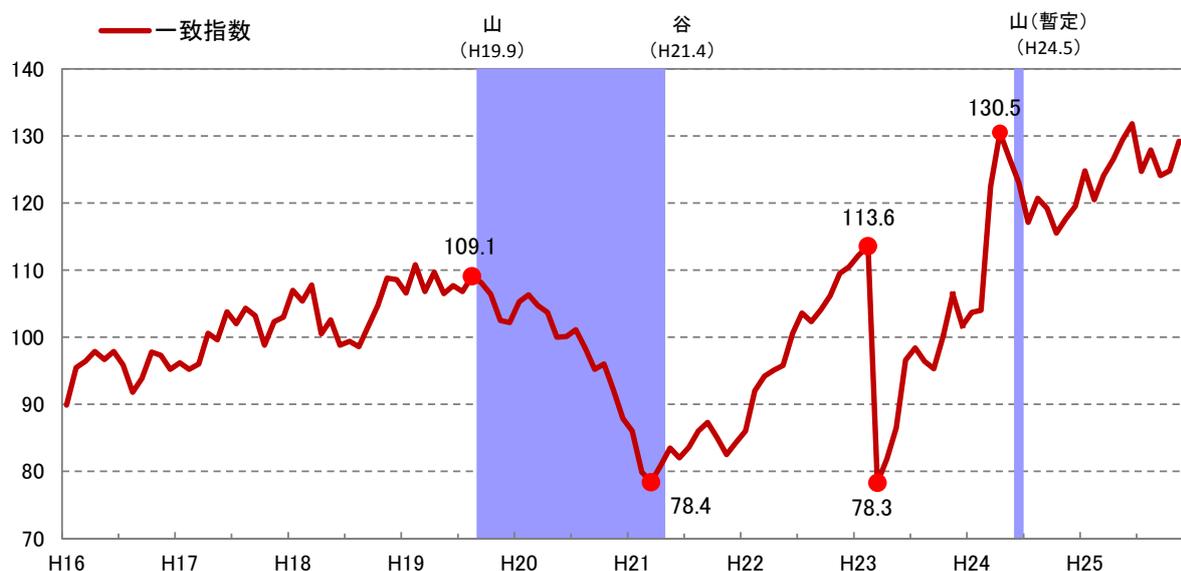
○ 量的な変化(Depth)

量的な変化が確認できなければ、景気後退とみなすことはできません。ここでは、CIの一致指数の動きを参照し、落ち込み幅を検証します。

平成24年(2012年)5月の126.6から、ヒストリカルDIで50%を下回っている同年11月には117.7まで落ち込んでおり、この間の下降率は7.6%となっています。

その他、第14循環時の景気後退における山から同期間として6カ月後の下降率を比較すると、平成19年(2007年)9月の108.1から平成20年(2008年)3月の104.7の下降率は3.2%となっており、同期間内では今回の下降率が大いことが確認できます。(図1-3)

図1-3 CI(一致指数)の推移



○ 景気後退(拡張)の期間(Duration)

景気後退(拡張)の期間が極めて短ければ、景気後退(拡張)とみなすことは適当ではありません(目安: 景気の山(谷)が、直前の景気の谷(山)から5カ月以上経過、かつ前の景気循環の山(谷)から15カ月以上経過)。

上記の点から、仮に平成24年(2012年)5月を景気の山とすると、今回の拡張期間は前回谷の平成21年(2009年)4月から37カ月となり、前述の条件を満たしていることとなります。

(9) 本県の景気基準日付の検証

○ 当時の経済動向

平成23年(2011年)3月において、東日本大震災発生後に県内の経済活動停滞があったものの、被災工場の復旧、生産回復の動きがみられ、消費面では、地上デジタル放送完全移行に伴う駆け込み需要等もあり、以降については、持ち直しの動きがみられました。

平成24年(2012年)9月以降の消費面については、復興需要が一巡した他、エコカー補助金の終了に伴う自動車購入の冷え込みなどがありました。

また、製造業の生産動向については、鉄鋼業などが堅調に推移している一方、海外及び国内経済等の影響を受け、電気機械や一般機械などの生産が伸び悩み、鉱工業生産指数は横ばいの状態が続きました。

○ 県内各機関等の景況調査結果

県内各機関等の景況調査のデータで確認すると、今回の景気循環の動きと各他機関の指標の多くには同じ動きがみられます。

青森県景気動向指数C I(一致指数)では、平成23年(2011年)3月に急激な落ち込みの後、同年前半には急激な持ち直しの動きがみられ、その後は平成24年(2012年)4月を境に下降に転じています。

(図1-3参照)

日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査結果(日銀短観)は、全産業が平成23年(2011年)6月に急激に落ち込んでいますが、平成23年(2011年)9月には急激な持ち直しの動きがみられ、平成24年(2012年)6月を境に下降傾向にあります。(図1-4-1)

青森銀行の県内企業業況調査結果は、業況BSI(企業判断指数)が平成23年(2011年)1~3月期から緩やかに上昇し、平成24年(2012年)6月を境に下降傾向にあります。(図1-4-2)

青森財務事務所の法人企業景気予測調査では、業況判断BSIが、平成23年(2011年)1~3月期から平成24年(2012年)7~9月期まで上下を繰り返しているものの、平成24年(2012年)7~9月期をピークとして下降傾向にあります。(図1-4-3)

図1-4-1 日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査」
業況判断DI(全産業)

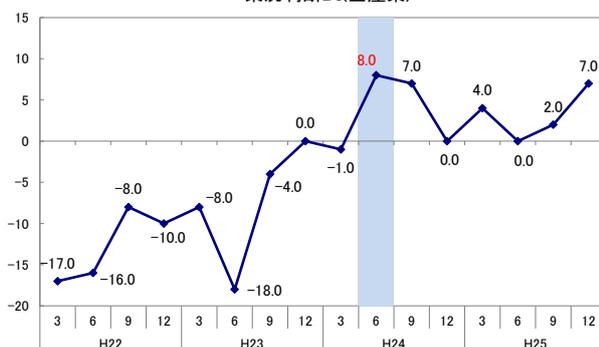
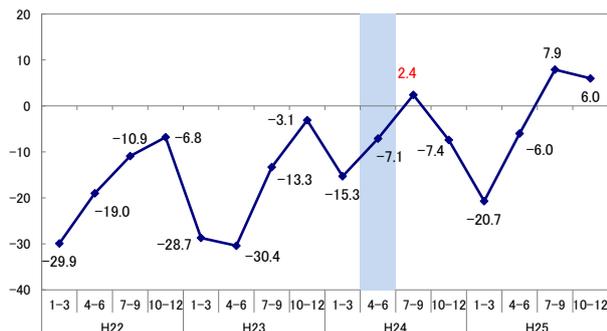


図1-4-2 青森銀行「県内企業業況調査」
業況BSI(全産業)



図1-4-3 青森財務事務所「法人企業景気予測調査」
景況判断BSI(全産業)



これらの状況を踏まえ、本県の第15景気循環の景気の山(暫定)を平成24年(2012年)5月と設定したものです。

(10) 今後の景気基準日付の検証

内閣府が平成25年(2013年)8月21日(水)に開催した景気動向指数研究会では、最近の景気動向について各委員が意見を述べており、全国については平成24年(2012年)4月に景気の山(暫定)設定したのち、以降の谷は平成24年(2012年)11月につく可能性が高く、その後現在まで景気拡張期が続いており、今後も続くという認識です。

青森県内の景気の谷(暫定)設定については、内閣府が景気の谷(暫定)設定したのちに各指標の判断材料をそろえた上で検証する必要があることから、平成26年度(2014年度)以降の公表となる見込みです。

なお、景気の山谷(暫定)設定終了後、景気の山谷を確定させることとなりますが、その時には、景気動向指数の採用系列を当時の青森県内の景況を捉えた指標に見直し、県内の景気動向を示す指数を再設定することとなりますので、景気の山谷の確定日付は暫定時と比較して多少のずれが生じる場合があります。

2 青森県景気ウォッチャー調査

(1) 調査の概要

青森県景気ウォッチャー調査は、統計データには表れにくい、県民の生活実感により近い景気動向、いわゆる「街角景気」に関するきめ細かな情報を素早く収集し、県内の景気をよりの確に把握することを目的とする調査です。3カ月ごと(1月、4月、7月、10月)に実施し、翌月初旬に公表しているため速報性が高く、独自に景気ウォッチャー調査を実施している県は、本県のほか、茨城県、福井県のみとなっています。

調査方法は、県内を東青・津軽・県南・下北の4地区に分け、家計関連・企業関連・雇用関連の分野で、地域における経済活動の動向を敏感に観察できる業種(コンビニエンスストア店長や小売店員、タクシー乗務員、ホテル支配人、スナック経営者等)に従事している100名の方々に「景気ウォッチャー」を委嘱し、現場の景況感に関連する事項について回答していただいています。

調査事項は、「3カ月前と比べた景気の現状に対する判断(方向性)とその理由」、「3カ月後の景気の先行きに対する判断(方向性)とその理由」の2点ですが、判断理由を自由に回答していただくことにより、景気の実感に対する生の声をうかがうことができます。

○ 地区別・分野別客対数

地区	対象地域	調査客体数			
		合計	家計	企業	雇用
東青	青森市とその周辺部	30	23	4	3
津軽	弘前市、黒石市、五所川原市とその周辺部	30	22	6	2
県南	八戸市、十和田市、三沢市とその周辺部	30	21	7	2
下北	むつ市とその周辺部	10	9	1	0
計		100	75	18	7

○ 分野別の業種・職種

家計関連	小売	コンビニ、百貨店、スーパー、乗用車販売、衣料専門店、家電量販店、一般小売店、商店街、卸売業
	飲食	一般飲食店、レストラン、スナック
	サービス	観光型ホテル・旅館、都市型ホテル、観光名所等、旅行代理店、タクシー、美容院、パチンコ、競輪場、ガソリンスタンド
	住宅	設計事務所、住宅建設販売
企業関連	食料品製造、飲料品製造、紙・パルプ製造、電気機械製造、建設、経営コンサルタント、広告・デザイン	
雇用関連	人材派遣、新聞社求人広告、求人情報誌	

○ DIの算出方法

5段階の判断にそれぞれ以下の点数を与え、これらに各判断の構成比(%)を乗じて、DIを算出します。

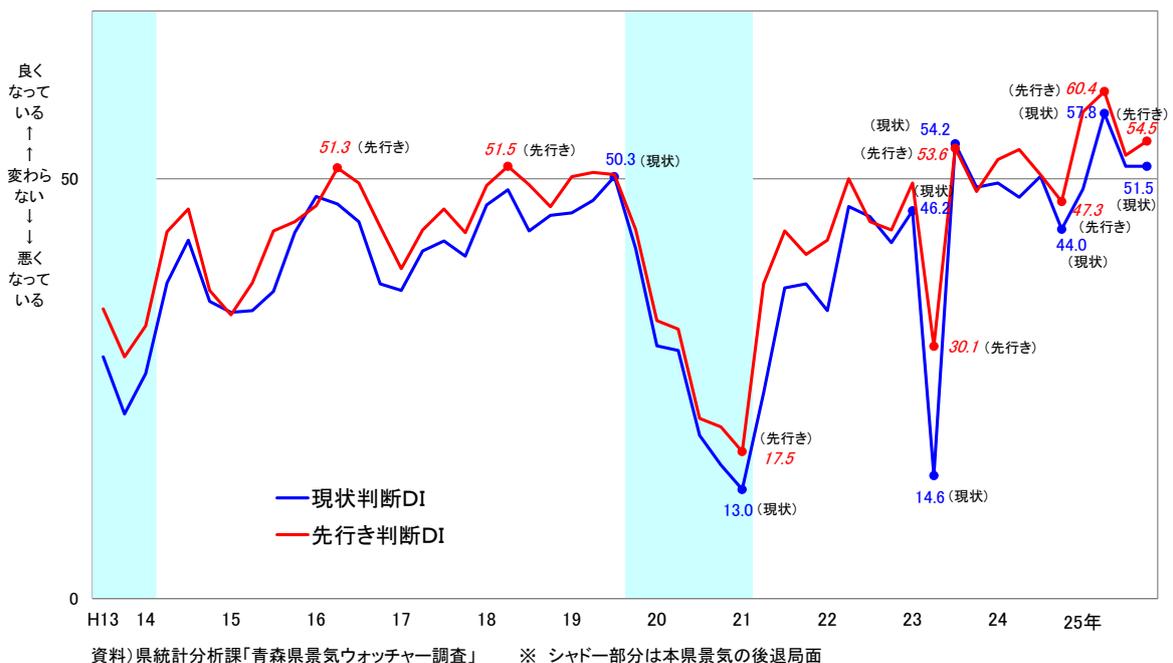
評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	1	0.75	0.5	0.25	0

※ 回答者全員が(景気は)「変わらない」と回答した場合、DIは50となるため、50が景気の方角をあらわす目安となります。

(2) 景気の現状判断DI・先行き判断DIの推移

3カ月前と比べた景気の現状に対する判断である「現状判断DI」は、東日本大震災発生後の平成23年(2011年)4月に14.6と大きく落ち込み、続く7月には震災後の自粛ムードの解消や生産の回復などを背景に54.2まで上昇しましたが、10月以降は円高や冬期の豪雪などによる消費・観光客の低迷が影響し、3期連続で50を下回りました。エコカー補助金の反動減のほか、円高や外需の不振などによる輸出減少などから全国的に景気が低迷した平成24年(2012年)10月には44.0にまで落ち込みましたが、平成25年(2013年)に入り、輸出環境の改善や政府の経済対策、金融政策などを背景にマインドの改善もみられ、4月には57.8と、平成13年(2001年)7月の調査開始以降、過去最高を記録しました。その後、本県への景気回復の波及の遅れや天候不順などで夏場にやや落ち込みましたが、10月においても51.5と、3期連続で50を上回る状況となっています。判断理由をみると、住宅関連や自動車販売を中心に、消費税引き上げ前の駆け込み需要などが好調の要因としてあげられています。(図2-1)

図2-1 青森県景気ウォッチャー調査 景気現状判断DI・先行き判断DIの推移



また、3カ月後の景気の先行きに対する判断である「先行き判断DI」は、現状判断DI同様、震災の発生によって平成23年(2011年)4月に30.1まで下落した後、7月に震災復興への期待感などから53.6となり、震災前の水準を大きく上回りました。

平成24年(2012年)10月に47.3と50を下回りましたが、平成25年(2013年)に入ってから景気回復への期待が高まり、7月には60.4と平成13年(2001年)の調査開始以降、初めて60を超えて過去最高となりました。10月においても54.5と50を上回っており、調査開始以降、初めて4期連続で50を上回る状況が続いています。

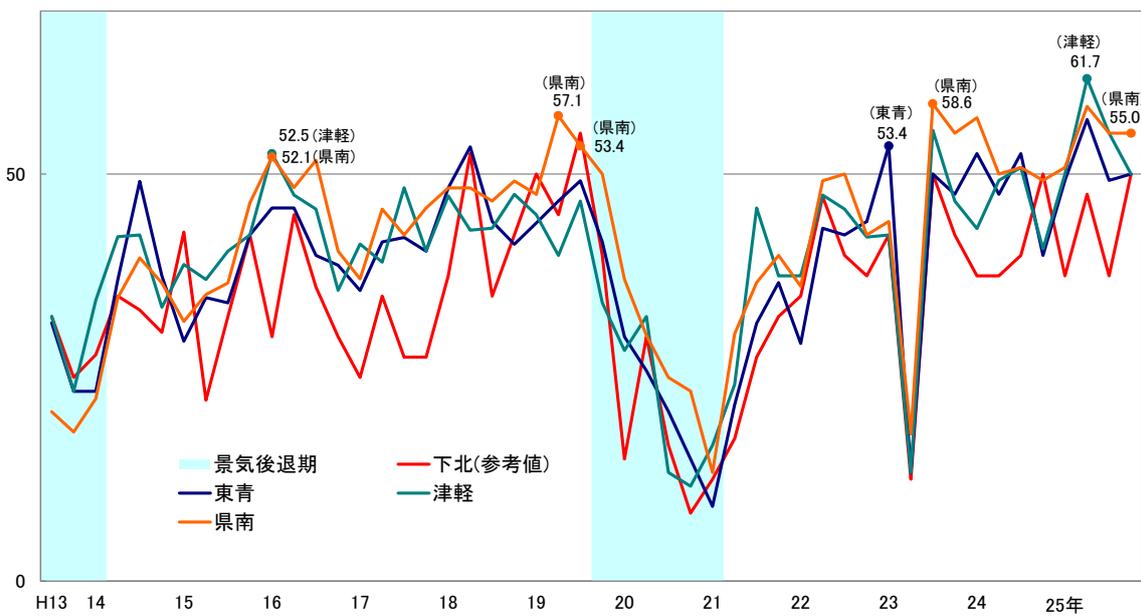
判断理由をみると、政府の経済対策や金融政策による景気回復が本県にも徐々に波及してくると

の期待のほか、現状判断D I同様に、平成 25 年度(2013 年度)内は消費税引き上げ前の駆け込み需要が続くといった声が見受けられます。(図 2-1)

(3) 地区別景気の現状判断D I の推移

「現状判断D I」について東青、津軽、県南、下北の地区別にみても、リーマンショック後、景気の谷となった平成 21 年(2009 年)初めから震災直前までは、全地区で上昇傾向にありました。特に、平成 22 年(2010 年)12 月の東北新幹線全線開業による観光客の増加等がみられた東青地区では、震災直前の平成 23 年(2011 年)1 月は 53.4 と 50 を上回っていました。震災による急激な落ち込みの後、復興需要などがみられた県南では概ね 50 を超えて推移していましたが、平成 24 年(2012 年)10 月には、東青、津軽、県南地区において 50 を下回りました。平成 25 年(2013 年)に入り、東青、津軽、県南地区では概ね 50 を超えて推移していますが、下北地区では、他地区に比べて低く推移しています。(図 2-2)

図2-2 地区別現状判断DIの推移



資料)県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」 ※ シャドー部分は本県景気の後退局面

(4) 景気の実感

～「景気ウォッチャー」生の声 平成25年(2013年)調査の「現状判断」コメントから～

(◎:良、○:やや良、□:不変、△:やや悪、×:悪)

◆平成25年(2013年)1月調査

消費動向			
○	年末年始の人出も前年と比較して多く、購買意欲も増してきているように感じる。	津軽	百貨店
○	商店街に新規店舗がオープンし、百貨店にも新規テナントが入った相乗効果により、来街者の増加につながっている。	津軽	商店街
○	数年ぶりに社員旅行を実施・再開したケースも出てきた。	県南	旅行代理店
□	個人消費に上向き感があるが、良くなっているとまでは言えない。	東青	都市型ホテル
□	お歳暮ギフト、年末の購買動向、客単価等から判断して、お客様のサイフのひもは固い。	県南	卸売業
△	秋の紅葉で観光客が多かったが、冬期はデータ的に見ても下回ることが多いので。	東青	観光名所等
△	年末年始の売上状況やお客様の来店状況を見ると、12月はおお客様の動きが鈍く、また、年始においても期待ほどの動きになっていない。	県南	百貨店
△	お歳暮の買上点数が減っているのが目立ちます。家計を切り詰めていると思われまます。	下北	一般小売店
×	年末商戦、初売りの苦戦、特に食料品の単価ダウンでの売上縮小傾向続く。	東青	百貨店
雇用、生産動向			
□	2012年の円高や国際問題、国内経済の行き詰まりに対し、明確な改善要因が見られない。輸出も下げ止まったままである。地方であっても製造業は今や世の中の動きと連動している。	県南	電気機械製造
△	求人の数等に大きな変化は見られないが、条件が正→契、月給→時給と安定していないものが多い。時間当たりの賃金も若干ではあるが減っている。	東青	人材派遣
△	景気低迷で需要が伸びない中、価格の下落など厳しさが増した。	県南	紙・パルプ製造
×	3か月前と比べて受注は半減している。	津軽	電気機械製造

◆平成25年(2013年)4月調査

消費動向			
◎	寒さも和らぎ人出も上々。いつもの年より平日も人出が落ちないように感じる。	東青	一般飲食店
○	3か月前は冬季真っ只中で、日中の雪も多かったため、購買欲も薄く、1～2月はスーパー、コンビニ等の売上がかなり減少していた。	東青	卸売業
○	お客様の雰囲気が違う。実質の収入まではまだだが、景気の「気」はいい。	東青	衣料専門店
○	4月の予約が前年同月比で96名増となっている。	津軽	観光型ホテル・旅館
□	カテゴリでの価格販売をみると、まだ低価格ラインの指示が高い。	東青	家電量販店
△	冬期間(閑散期)の悪い状況が続いている感がある。	東青	都市型ホテル
△	今年の大雪で出費が多くなったので、生活を切り詰めている様子。	東青	タクシー
△	飲み屋街を歩く人々が減っていると感じる。	下北	スナック
雇用、生産動向			
○	求人広告が出てきた。	津軽	新聞社求人広告
○	新規引き合いが増えている。(今までとは違う業界。世間の事業シフト、事業環境の変化を感じる。)	県南	電気機械製造
□	中小企業においては、所得向上などまだまだ目に見えるものではなく、大手と違い温度差があると思う。	津軽	卸売業
□	良くなって欲しいという願望が先行しているが、実態の景気はデフレ基調から抜け出せていない。	県南	食料品製造
□	政府の経済政策で景気が良くなる機運になっているが、実際は円安で石油の価格が上昇し、家計や会社の経費を圧迫している。	下北	ガソリンスタンド

◆平成 25 年(2013 年)7 月調査

消費動向			
<input type="radio"/>	高額商品の売れ行きが好調(絵画、陶芸、宝飾)。	東青	百貨店
<input type="radio"/>	消費税率が上がる前、住宅ローンの金利が上がる前の駆け込み需要と思われるお客様が多くなっている。	津軽	住宅建設販売
<input type="radio"/>	売上高前年比、客数前年比、客単価前年比、ともに3カ月前より回復しています。	県南	スーパー
<input type="checkbox"/>	景気回復への期待感が高まっているが、売上に反映されるまでには至っていない。	東青	家電量販店
<input type="checkbox"/>	民間住宅建築が、回復しつつあるものの、円安に伴う原材料の高騰、個人消費の低迷により、全体として大きな変化はない。	東青	経営コンサルタント
<input type="checkbox"/>	夏のクリアランスシーズンに入ってもお客様の購買状況は活気を見せずにおり、また、天候も夏らしさになっていないことも加え、夏の商戦としては低迷していること。	県南	百貨店
<input type="checkbox"/>	観光シーズンに入っても、ツアーのお客様が伸びない。	下北	都市型ホテル
<input type="checkbox"/>	△ 昨年の暮れから続いた政府の経済政策効果も実態が伴っていないことから失速してきたようだ。夏のボーナス時期を挟んでも少し消極的です。	東青	衣料専門店
<input type="checkbox"/>	△ 政府の経済政策効果は実感できず、消費税の増税が頭にあるのか、生活防衛に入っている感があります。当店ではギフトも取り扱いがあるのですが、買上個数が減っております。	下北	一般小売店
雇用、生産動向			
<input checked="" type="radio"/>	◎ 関与企業の業績もアップしているので。黒字企業が多くなった。	県南	経営コンサルタント
<input type="radio"/>	○ 業界は仕事が多く、人手が足りない状況。	県南	設計事務所
<input type="checkbox"/>	□ 景気回復の波及効果が地方まで及んでいない。回復傾向が続くとしても地方に効果が現れるのはまだ先のことと思われる。	津軽	商店街
<input type="checkbox"/>	□ 今も景気は冷え込んだままで、良くなっているという実感は感じられない。	津軽	タクシー
<input type="checkbox"/>	△ 不順天候もあるし、円安による物価上昇などローカルは大変な状況である。	県南	一般飲食店
<input type="checkbox"/>	△ 円安による海外原料の高騰、国内原材料の不安定感による手詰まり感がある。	県南	食料品製造

◆平成 25 年(2013 年)10 月調査

消費動向			
<input checked="" type="radio"/>	◎ 消費税増税前の駆け込み需要が非常に多かった。通常の3~4倍の獲得だった。	東青	住宅建設販売
<input type="radio"/>	○ (消費税)増税前の駆け込み需要が徐々に感じられる。	津軽	乗用車販売
<input type="checkbox"/>	□ 売上も前年並みで、安定しているといえは聞こえはいいが、電気料金等経費が増加しており、利益の確保に四苦八苦している。	東青	都市型ホテル
<input type="checkbox"/>	□ 客単価が低い傾向が続いている。	津軽	観光型ホテル・旅館
<input type="checkbox"/>	□ 7月、8月と夏物衣料が伸び悩み、前年割れとなっていました。	県南	衣料専門店
<input type="checkbox"/>	△ 8月の繁忙期も売上が低迷、9月もほとんど残暑もなく、飲料水、ビール類が低迷。	東青	卸売業
<input type="checkbox"/>	△ 目的買いが少ない。買上点数、客単価も下がっており、依然として消費は冷え込んでいると感じる。	津軽	百貨店
<input type="checkbox"/>	△ 天候の影響を受けて景気は回復できていない。来店客数、平均単価は前年を割り込んでいる。	県南	スーパー
<input type="checkbox"/>	× 人の動きが少なく、前にも増して静かである。(スナック・津軽)	津軽	スナック
雇用、生産動向			
<input type="checkbox"/>	○ 市内建設各社は、春先以降、まんべんなく仕事を受注、協力業者など、広範囲に経済稼働している。	東青	設計事務所
<input type="checkbox"/>	○ 住宅建築が堅調の様子から。	東青	新聞社求人広告
<input type="checkbox"/>	○ 求人を出しても人が集まらない。	県南	電気機械製造
<input type="checkbox"/>	□ 若干の上向き感はあるが、マインド的なもので、実際には伸びている業種とそうではない業種があり、トータルではあまり変化がない。	東青	広告・デザイン
<input type="checkbox"/>	□ 電気業界で売れているものはスマートフォンですが、部品の価格が下落しており、部品メーカーでは利益が出ない状況が続いています。	津軽	電気機械製造
<input type="checkbox"/>	□ 採用活動をしている会社は多くなったが、人材を求めるボーダーは低くなっておらず、大きな雇用改善までには至っていないとみえる。	東青	人材派遣

3 各種統計調査

ここでは、県企画政策部統計分析課が調査を実施し、平成25年(2013年)中に公表した統計調査の結果の概要について、簡単に紹介します。

なお、内容の詳細については、各統計調査の報告書等をご覧ください。

(1) 平成24年経済センサスー活動調査

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報整備を目的として実施されています。

経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサスー基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサスー活動調査」の2つから成り立っています。

今回は、平成24年(2012年)2月に実施された「経済センサスー活動調査」の結果の概要を紹介します。

① 概況

本県の民営事業所数(事業内容等の不詳事業所を含む)は6万1,549事業所で、平成21年経済センサスー基礎調査と比べて、6,115事業所の減少(9.0%減)となっています。従業者数は50万3,372人で、平成21年経済センサスー基礎調査と比べて、3万5,921人の減少(6.7%減)となっています。

全国の状況をみると、事業所数は576万8,489事業所で、平成21年経済センサスー基礎調査に比べて、43万733事業所の減少(6.9%減)となっています。従業者数は5,583万7,252人で、平成21年経済センサスー基礎調査と比べて、260万4,877人の減少(4.5%減)となっており、全国においても事業所数、従業者数ともに減少しています。(表3-1-1)

表3-1-1 青森県・全国の事業所数及び従業者数の動き

項目	事業所数				従業者数			
	平成21年	平成24年	増減数	増減率(%)	平成21年(人)	平成24年(人)	増減数	増減率(%)
青森県	67,664	61,549	-6,115	-9.0	539,293	503,372	-35,921	-6.7
全国	6,199,222	5,768,489	-430,733	-6.9	58,442,129	55,837,252	-2,604,877	-4.5

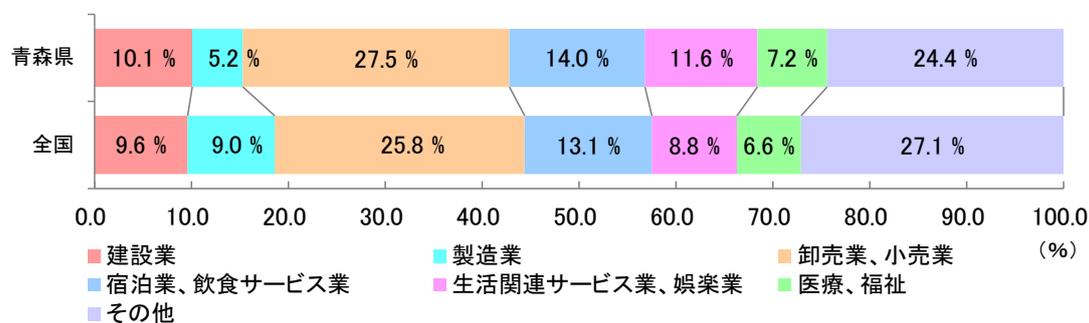
資料)総務省・経済産業省「平成21年経済センサスー基礎調査」「平成24年経済センサスー活動調査」

② 産業別事業所数及び従業者数

本県の事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が1万6,314事業所(合計に占める割合27.5%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が8,285事業所(同14.0%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が6,877事業所(同11.6%)となっており、上位3産業で全産業の5割強を占めています。全国では「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」が上位3産業となっています。

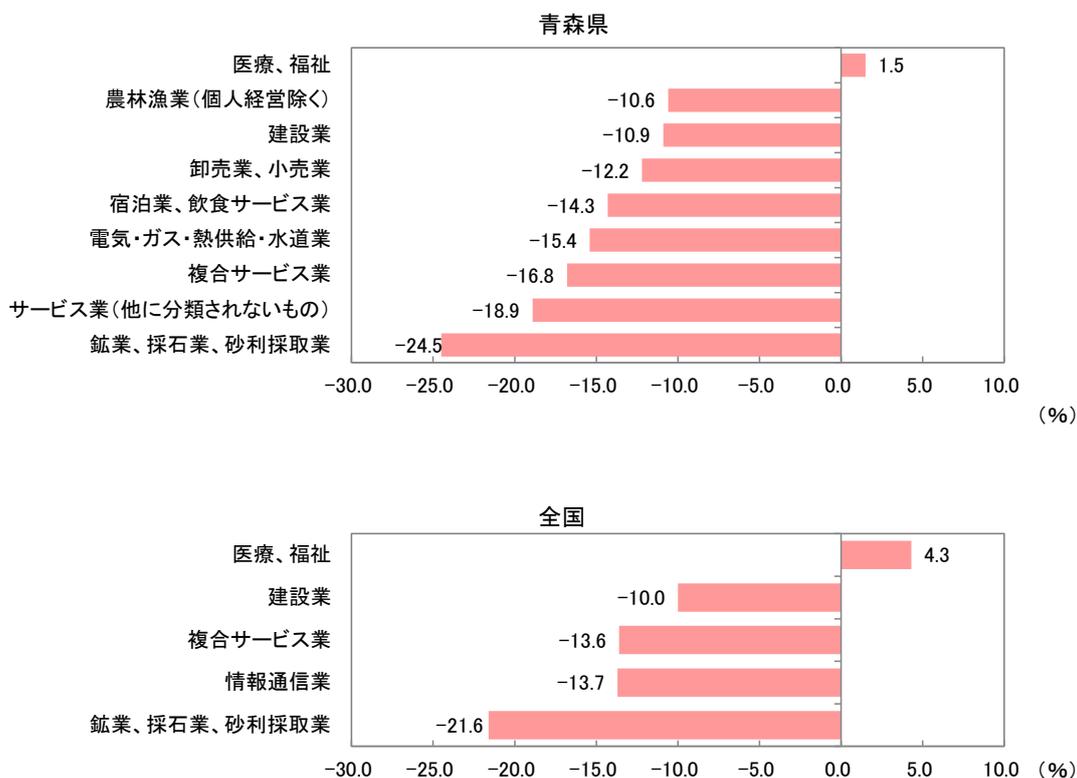
なお、本県の主な産業大分類別事業所数の増減率をみると、「医療、福祉」が1.5%増とわずかに増加しているものの、「サービス(他に分類されないもの)」が18.9%減、「複合サービス業」が16.8%減と、ほとんどの産業で減少しています。全国でも「医療、福祉」を除くすべての業種で減少しています。(図3-1-2,表3-1-2)

図3-1-1 青森県・全国の産業大分類別事業所数の構成比



資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」

図3-1-2 青森県・全国の主な産業大分類別事業所数の増減率(平成21年～24年)



資料)総務省・経済産業省「平成21年経済センサスー基礎調査」「平成24年経済センサスー活動調査」

表3-1-2 青森県・全国の産業大分類別事業所数

青森県

項目	平成21年	平成24年		増減数	増減率 (%)
			構成比 (%)		
総計(事業内容等の不詳事業所を含む)	67,664	61,549		-6,115	-9.0
合計	66,058	59,346	100.0	-6,712	-10.2
農林漁業(個人経営除く)	687	614	1.0	-73	-10.6
鉱業、採石業、砂利採取業	49	37	0.1	-12	-24.5
建設業	6,721	5,991	10.1	-730	-10.9
製造業	3,153	3,087	5.2	-66	-2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	52	44	0.1	-8	-15.4
情報通信業	470	446	0.8	-24	-5.1
運輸業、郵便業	1,531	1,426	2.4	-105	-6.9
卸売業、小売業	18,588	16,314	27.5	-2,274	-12.2
金融業、保険業	1,281	1,206	2.0	-75	-5.9
不動産業、物品賃貸業	3,873	3,510	5.9	-363	-9.4
学術研究、専門・技術サービス業	1,803	1,660	2.8	-143	-7.9
宿泊業、飲食サービス業	9,664	8,285	14.0	-1,379	-14.3
生活関連サービス業、娯楽業	7,422	6,877	11.6	-545	-7.3
教育、学習支援業	1,732	1,648	2.8	-84	-4.8
医療、福祉	4,231	4,295	7.2	64	1.5
複合サービス事業	578	481	0.8	-97	-16.8
サービス業(他に分類されないもの)	4,223	3,425	5.8	-798	-18.9

全国

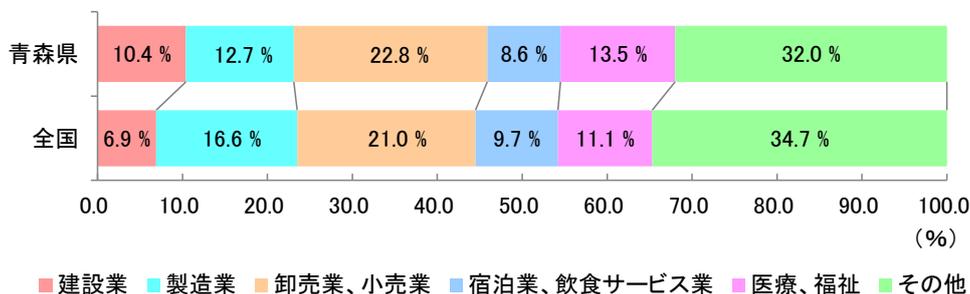
項目	平成21年	平成24年		増減数	増減率 (%)
			構成比 (%)		
総計(事業内容等の不詳事業所を含む)	6,199,222	5,768,489		-430,733	-6.9
合計	5,886,193	5,453,635	100.0	-432,558	-7.3
農林漁業(個人経営除く)	32,307	30,717	0.6	-1,590	-4.9
鉱業、採石業、砂利採取業	2,915	2,286	0.0	-629	-21.6
建設業	583,616	525,457	9.6	-58,159	-10.0
製造業	536,658	493,380	9.0	-43,278	-8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	3,934	0.1	-265	-6.3
情報通信業	77,900	67,205	1.2	-10,695	-13.7
運輸業、郵便業	147,611	135,468	2.5	-12,143	-8.2
卸売業、小売業	1,555,333	1,405,021	25.8	-150,312	-9.7
金融業、保険業	91,888	88,831	1.6	-3,057	-3.3
不動産業、物品賃貸業	407,793	379,718	7.0	-28,075	-6.9
学術研究、専門・技術サービス業	239,969	219,471	4.0	-20,498	-8.5
宿泊業、飲食サービス業	778,048	711,734	13.1	-66,314	-8.5
生活関連サービス業、娯楽業	509,966	480,609	8.8	-29,357	-5.8
教育、学習支援業	168,172	161,295	3.0	-6,877	-4.1
医療、福祉	344,071	358,997	6.6	14,926	4.3
複合サービス事業	38,586	33,357	0.6	-5,229	-13.6
サービス業(他に分類されないもの)	367,161	356,155	6.5	-11,006	-3.0

資料)総務省・経済産業省「平成21年経済センサスー基礎調査」「平成24年経済センサスー活動調査」

本県の従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が11万4,745人(合計に占める割合22.8%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が6万7,868人(同13.5%)、「製造業」が6万3,930人(同12.7%)となっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めています。全国も本県と同様の傾向を示していますが、「建設業」の占める割合が、本県は全国より特にながくなっています。

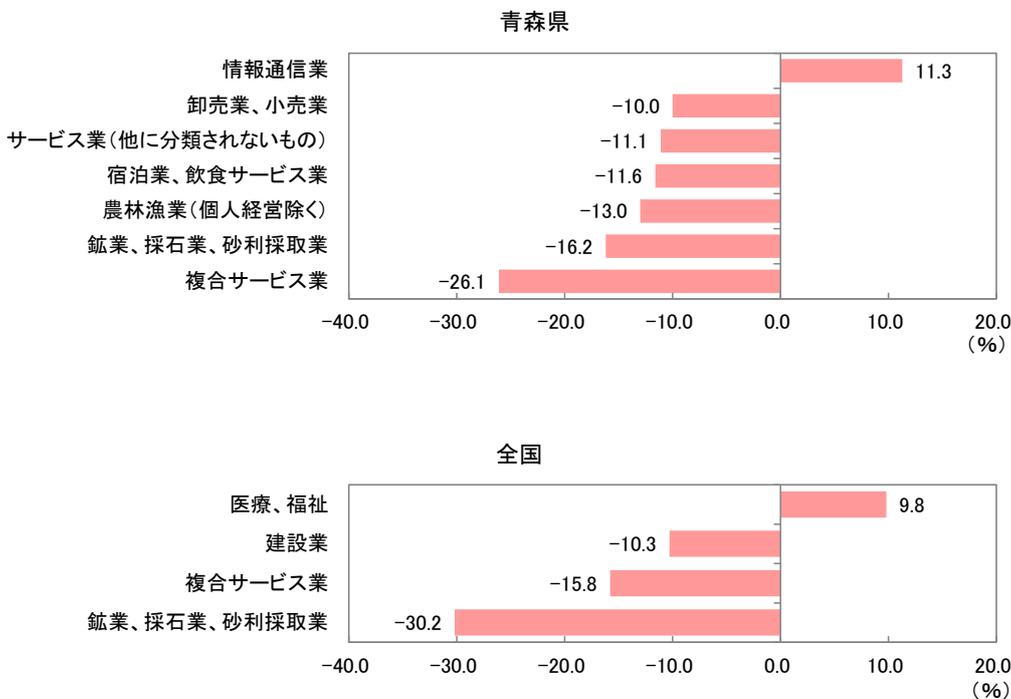
また、主な産業大分類(構成比5%以上)別従業者数の増減率をみると、「情報通信業」が11.3%増と増加しているものの、「複合サービス業」が26.1%減、「鉱業、採石業、砂利採取業」が16.2%減などと、多くの産業で減少しています。全国では「医療、福祉」、「金融業、保険業」を除くすべての業種で減少しています。(図3-1-4,表3-1-3)

図3-1-3 青森県・全国の産業大分類別従業者数の構成比



資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」

図3-1-4 青森県の主な産業大分類別従業者数の増減率(平成21年~24年)



資料)総務省・経済産業省「平成21年経済センサスー基礎調査」「平成24年経済センサスー活動調査」

表3-1-3 青森県・全国の産業大分類別従業者数

青森県

項目	平成21年	平成24年		増減数	増減率 (%)
			構成比 (%)		
合計	539,293	503,372	100.0	-35,921	-6.7
農林漁業(個人経営除く)	9,445	8,215	1.6	-1,230	-13.0
鉱業、採石業、砂利採取業	671	562	0.1	-109	-16.2
建設業	57,105	52,196	10.4	-4,909	-8.6
製造業	66,513	63,930	12.7	-2,583	-3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,069	1,945	0.4	-124	-6.0
情報通信業	5,624	6,261	1.2	637	11.3
運輸業、郵便業	33,412	30,619	6.1	-2,793	-8.4
卸売業、小売業	127,451	114,745	22.8	-12,706	-10.0
金融業、保険業	15,519	14,756	2.9	-763	-4.9
不動産業、物品賃貸業	10,127	9,140	1.8	-987	-9.7
学術研究、専門・技術サービス業	10,212	10,917	2.2	705	6.9
宿泊業、飲食サービス業	49,154	43,445	8.6	-5,709	-11.6
生活関連サービス業、娯楽業	28,957	26,896	5.3	-2,061	-7.1
教育、学習支援業	11,668	11,693	2.3	25	0.2
医療、福祉	65,247	67,868	13.5	2,621	4.0
複合サービス事業	5,552	4,103	0.8	-1,449	-26.1
サービス業(他に分類されないもの)	40,567	36,081	7.2	-4,486	-11.1

全国

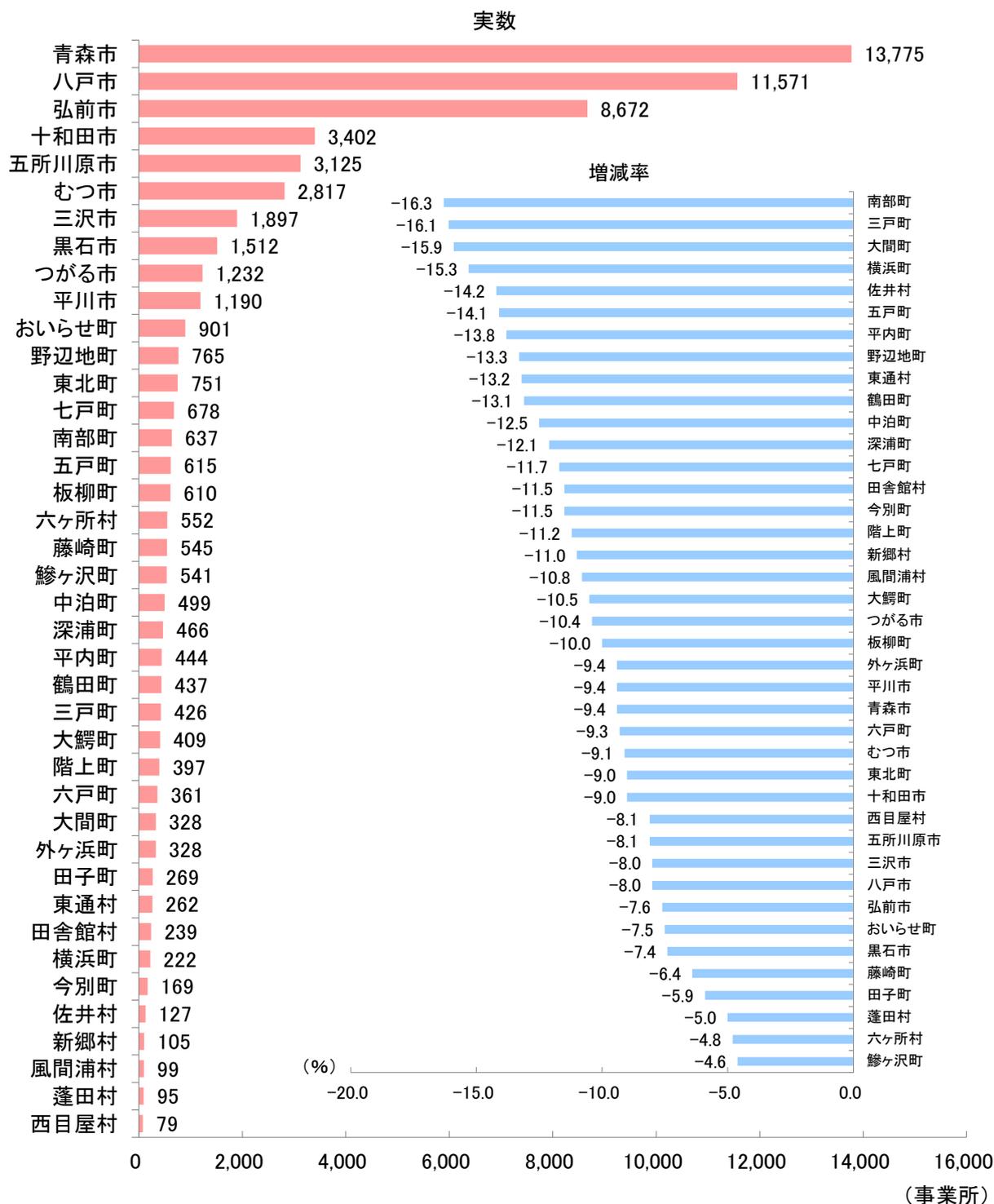
項目	平成21年	平成24年		増減数	増減率 (%)
			構成比 (%)		
合計	58,442,129	55,837,252	100.0	-2,604,877	-4.5
農林漁業(個人経営除く)	377,595	356,215	0.6	-21,380	-5.7
鉱業、採石業、砂利採取業	30,684	21,427	0.0	-9,257	-30.2
建設業	4,320,444	3,876,621	6.9	-443,823	-10.3
製造業	9,826,839	9,247,717	16.6	-579,122	-5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	210,533	201,270	0.4	-9,263	-4.4
情報通信業	1,724,414	1,627,316	2.9	-97,098	-5.6
運輸業、郵便業	3,571,963	3,301,682	5.9	-270,281	-7.6
卸売業、小売業	12,695,832	11,746,468	21.0	-949,364	-7.5
金融業、保険業	1,587,909	1,589,449	2.8	1,540	0.1
不動産業、物品賃貸業	1,546,688	1,473,835	2.6	-72,853	-4.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,781,721	1,663,946	3.0	-117,775	-6.6
宿泊業、飲食サービス業	5,700,699	5,420,864	9.7	-279,835	-4.9
生活関連サービス業、娯楽業	2,713,386	2,545,631	4.6	-167,755	-6.2
教育、学習支援業	1,725,610	1,721,698	3.1	-3,912	-0.2
医療、福祉	5,629,966	6,178,938	11.1	548,972	9.8
複合サービス事業	406,920	342,426	0.6	-64,494	-15.8
サービス業(他に分類されないもの)	4,590,926	4,521,749	8.1	-69,177	-1.5

資料) 総務省・経済産業省「平成21年経済センサスー基礎調査」「平成24年経済センサスー活動調査」

③ 市町村別事業所数及び従業者数

市町村別に民営事業所数(事業内容等の不詳事業所を含む)をみると、青森市が1万3,775事業所と最も多く、次いで八戸市が1万1,571事業所、弘前市が8,672事業所となっています。平成21年経済センサス基礎調査と比べると、すべての市町村で事業所数が減少しています。(図3-1-5)

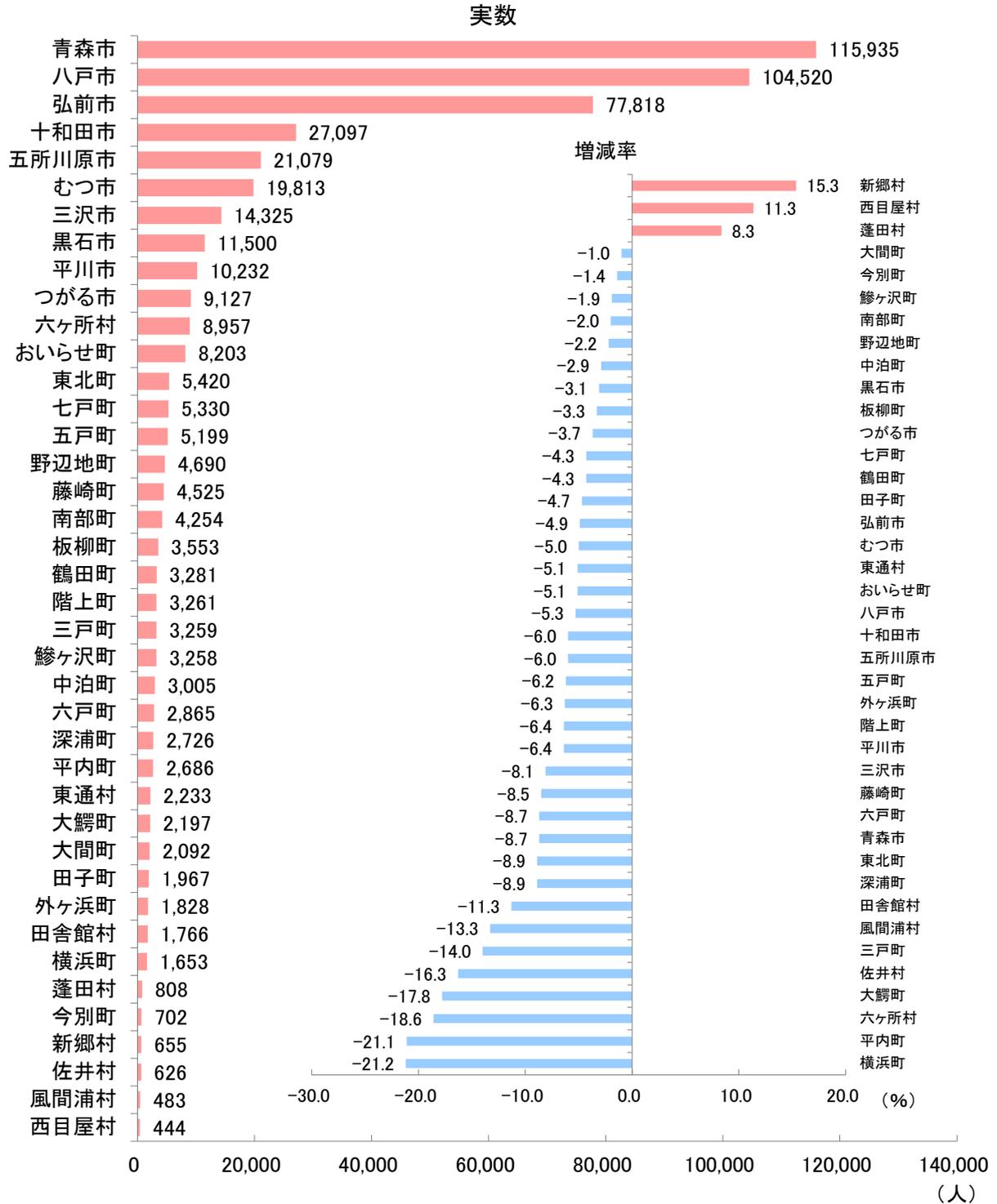
図3-1-5 市町村別事業所数及び増減率(平成21年～24年)



資料) 総務省・経済産業省「平成21年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」

市町村別に従業者数をみると、青森市が11万5,935人と最も多く、次いで八戸市が10万4,520人、弘前市が7万7,818人となっています。平成21年経済センサスー基礎調査と比べると、新郷村、西目屋村、蓬田村を除くすべての市町村で従業者数が減少しています。(図3-1-6)

図3-1-6 市町村別従業者数及び増減率(平成21年～24年)

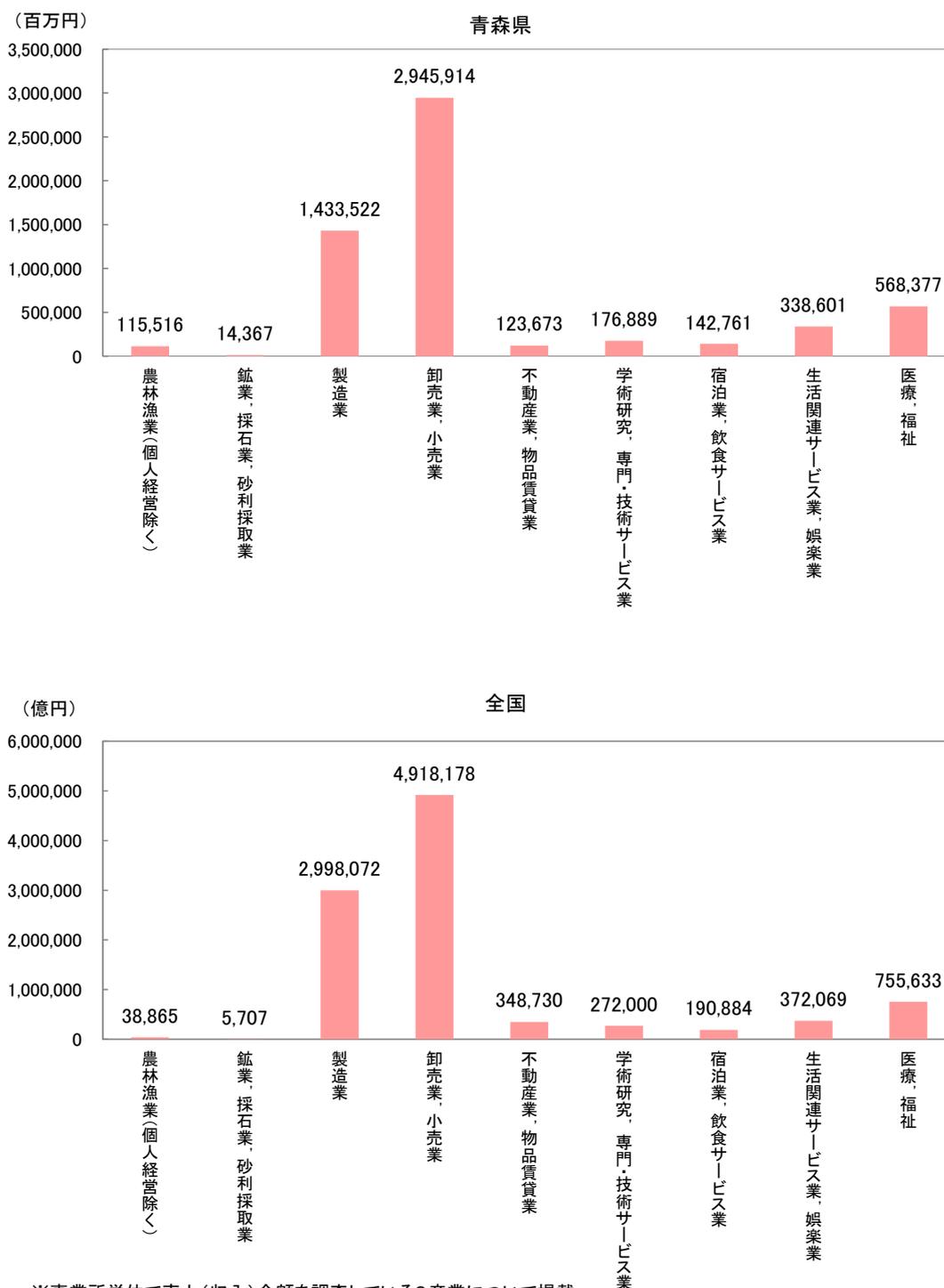


資料) 総務省・経済産業省「平成21年経済センサスー基礎調査」、「平成24年経済センサスー活動調査」

④ 売上(収入)金額及び付加価値額(事業所に関する集計)

事業所単位に売上(収入)金額を調査している産業について産業大分類別に売上(収入)金額をみると、「卸売業、小売業」が2兆9,459億円で最も多く、次いで「製造業」が1兆4,335億円、「医療、福祉」が5,684億円などとなっています。全国でも「卸売業、小売業」「製造業」「医療、福祉」が上位3産業となっています。(図3-1-7)

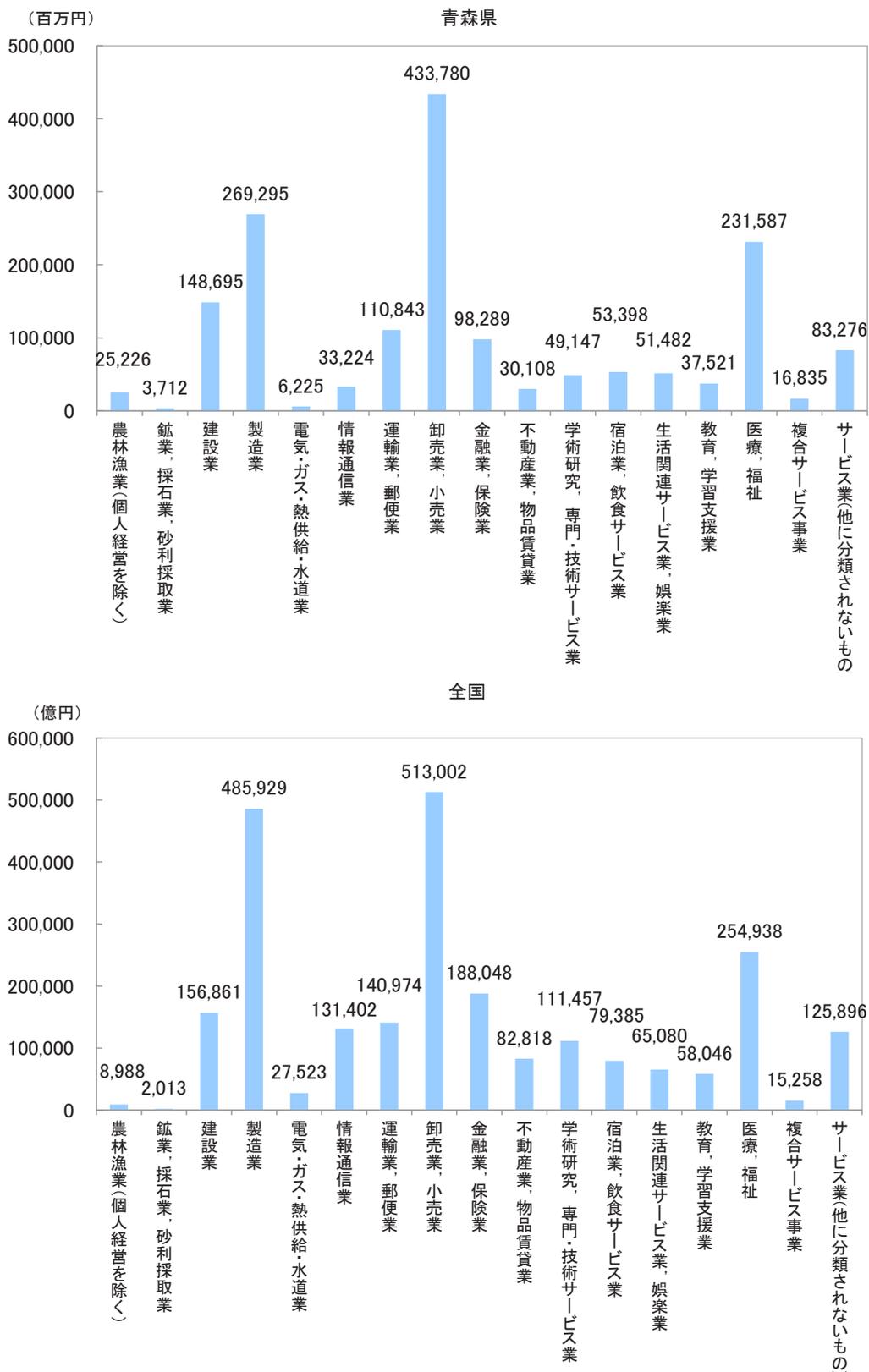
図3-1-7 青森県・全国の産業大分類別売上(収入)金額



※事業所単位で売上(収入)金額を調査している9産業について掲載資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」

付加価値額をみると、「卸売業、小売業」が 4,338 億円で最も多く、次いで「製造業」が 2,693 億円、「医療、福祉」が 2,316 億円などとなっています。全国でも「卸売業、小売業」「製造業」「医療、福祉」が上位 3 産業となっています。(図 3-1-8)

図3-1-8 青森県・全国の産業大分類別付加価値額



※「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」

(2) 平成24年就業構造基本調査

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として、5年ごとに行われる調査で、直近の調査は平成24年(2012年)に行われました。

調査結果は、各種雇用政策、少子・高齢化対策などの基礎資料として利用されています。

① 15歳以上人口の就業構造

本県の平成24年(2012年)10月1日現在の15歳以上人口は117万9,900人で、このうち、有業者(ふだん収入になる仕事をしている人)は65万7,500人、無業者(ふだん収入になる仕事をしていない人)は52万2,400人となっています。平成19年(2007年)と比べ、有業者は3万7,900人の減少(5.5%減)、無業者は2,500人の増加(0.5%増)となっています。全国でも有業者が減少していますが、本県の有業者の減少率が全国を上回っています。

本県の有業者を男女別にみると、男性が35万9,700人、女性が29万7,800人となっています。平成19年(2007年)と比べると、男性が2万3,000人の減少(6.0%減)、女性が1万5,000人の減少(4.8%減)となっており、男性の減少が女性の減少を上回っています。全国でも、男性、女性ともに有業者が減少していますが、男性の減少が女性の減少を大幅に上回っています。(図3-2-1、表3-2-1)

表3-2-1 男女、就業状態別15歳以上の人口－平成19年、24年

青森県

就業形態		実数			就業形態		増減			
		15歳以上人口	有業者	無業者			15歳以上人口	有業者	無業者	
男女	総数	平成24年	1,179,900	657,500	522,400	総数	増減数	-35,400	-37,900	2,500
		平成19年	1,215,300	695,400	519,900		増減率	-2.9	-5.5	0.5
男	総数	平成24年	545,100	359,700	185,400	男	増減数	-17,000	-23,000	5,900
		平成19年	562,100	382,700	179,500		増減率	-3.0	-6.0	3.3
女	総数	平成24年	634,800	297,800	337,000	女	増減数	-18,400	-15,000	-3,400
		平成19年	653,200	312,800	340,400		増減率	-2.8	-4.8	-1.0

全国

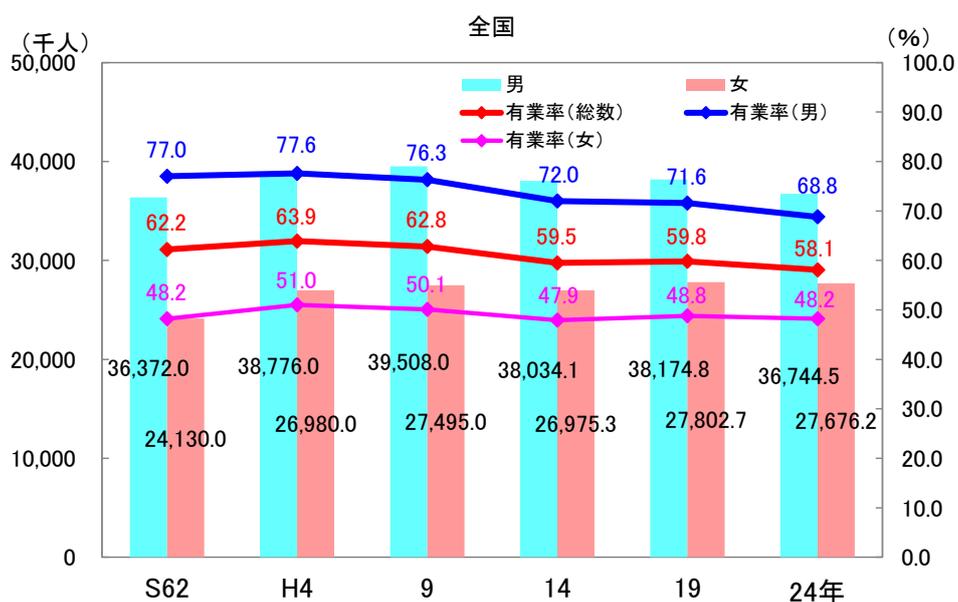
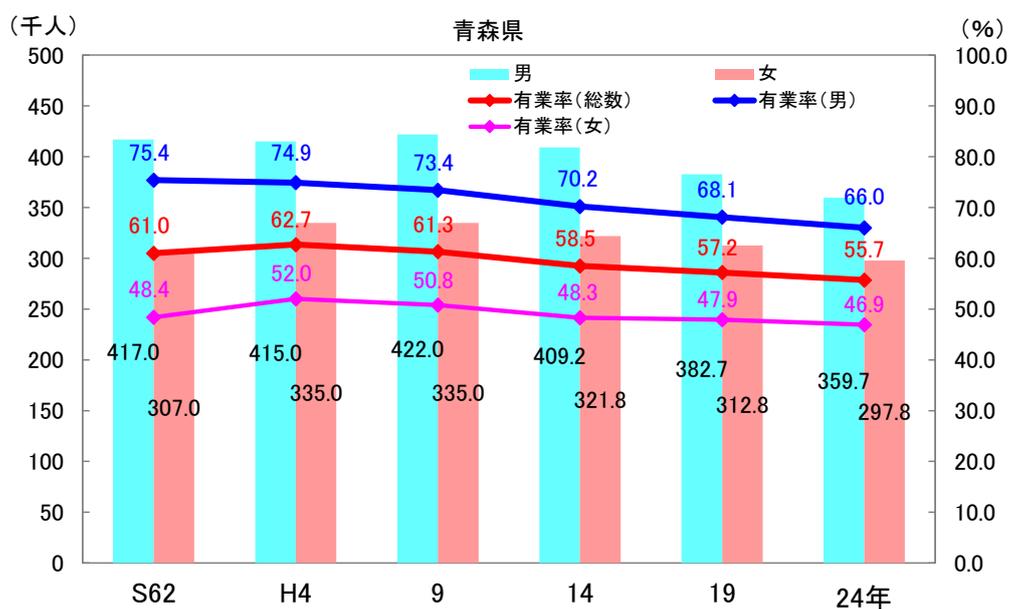
就業形態		実数			就業形態		増減			
		15歳以上人口	有業者	無業者			15歳以上人口	有業者	無業者	
男女	総数	平成24年	110,815,100	64,420,700	46,394,400	総数	増減数	513,600	-1,556,800	2,070,400
		平成19年	110,301,500	65,977,500	44,324,000		増減率	0.5	-2.4	4.7
男	総数	平成24年	53,413,200	36,744,500	16,668,700	男	増減数	130,700	-1,430,300	1,560,900
		平成19年	53,282,500	38,174,800	15,107,800		増減率	0.2	-3.7	10.3
女	総数	平成24年	57,401,900	27,676,200	29,725,700	女	増減数	383,000	-126,500	509,500
		平成19年	57,018,900	27,802,700	29,216,200		増減率	0.7	-0.5	1.7

資料) 総務省「就業構造基本調査」

本県の15歳以上人口に占める有業者の割合(以下「有業率」)は55.7%で、平成19年(2007年)と比べ、1.5ポイント低下しており、男女とも平成4年(1992年)以降、低下が続いています。全国でも平成4年(1992年)以降、有業率が低下傾向ですが、平成19年(2007年)の有業率は、平成14年(2002年)より上昇しています。

本県の有業率の推移を男女別にみると、男性は66.0%、女性は46.9%で、平成19年(2007年)と比べ、男性は2.1ポイント、女性は1.0ポイント低下しています。全国でも、男女ともに平成19年(2007年)に比べ、有業率が低下しています。(図3-2-1)

図3-2-1 男女別有業者数及び有業率の推移

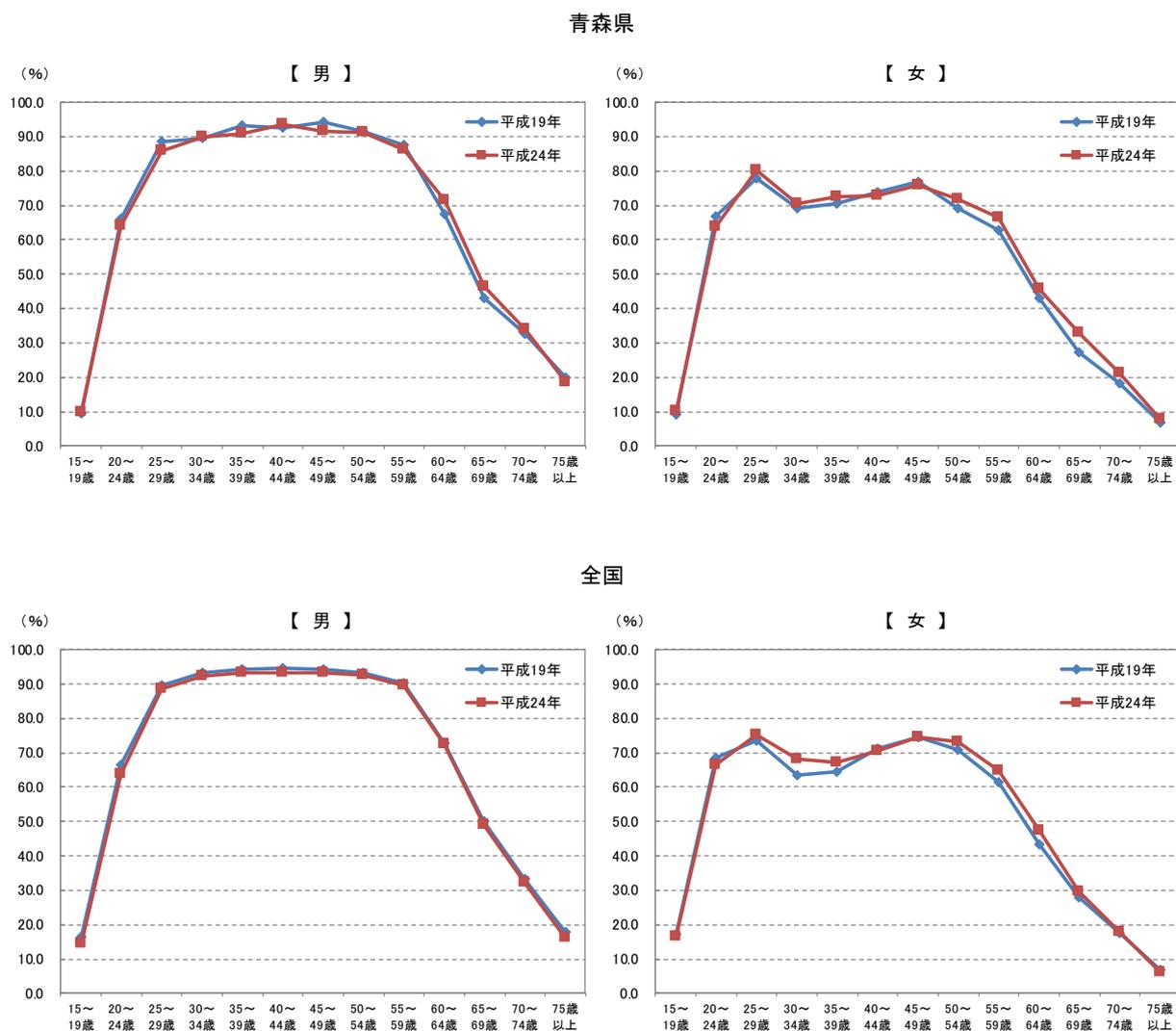


資料)総務省「就業構造基本調査」

本県の有業率について、男女別、年齢階級別にみると、男性は「30～34歳」がほぼ9割、35歳から54歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示しています。全国をみると、30歳から54歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示しています。本県の有業率について、平成19年(2007年)と比べると、「60～64歳」で4.0ポイント、「65～69歳」で3.6ポイント上昇しています。

女性については、本県は「30～34歳」(70.6%)を底とするM字型を示していますが、全国では「35～39歳」(67.1%)を底とするM字型を示しています。平成19年(2007年)と比べると、「65～69歳」で5.9ポイント、「55～59歳」で3.6ポイント上昇しています。(図3-2-2、表3-2-2)

図3-2-2 男女、年齢階級別有業率—平成19年、24年



資料)総務省「就業構造基本調査」

表3-2-2 男女、年齢階級別有業率—平成19年、24年

青森県

年齢	男女	総数			男			女		
		平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
総数		55.7	57.2	-1.5	66.0	68.1	-2.1	46.9	47.9	-1.0
15～19歳		10.0	9.4	0.6	9.8	9.5	0.3	10.3	9.3	1.0
20～24歳		64.1	66.5	-2.4	64.2	66.3	-2.1	64.0	66.7	-2.7
25～29歳		83.0	83.2	-0.2	86.0	88.7	-2.7	80.1	77.8	2.3
30～34歳		80.3	79.5	0.8	89.9	89.8	0.1	70.6	69.2	1.4
35～39歳		81.6	81.7	-0.1	90.9	93.2	-2.3	72.5	70.7	1.8
40～44歳		83.2	82.9	0.3	93.7	92.6	1.1	73.0	73.8	-0.8
45～49歳		83.6	85.2	-1.6	91.7	94.2	-2.5	76.0	76.8	-0.8
50～54歳		81.3	79.9	1.4	91.4	91.5	-0.1	71.9	69.1	2.8
55～59歳		75.9	74.8	1.1	86.4	87.7	-1.3	66.4	62.8	3.6
60～64歳		58.1	54.4	3.7	71.5	67.5	4.0	45.7	42.9	2.8
65～69歳		39.3	34.2	5.1	46.5	42.9	3.6	33.1	27.2	5.9
70～74歳		26.7	24.5	2.2	34.0	32.5	1.5	21.1	18.3	2.8
75歳以上		11.6	11.5	0.1	18.6	19.8	-1.2	7.8	7.0	0.8

全国

年齢	男女	総数			男			女		
		平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
総数		58.1	59.8	-1.7	68.8	71.6	-2.8	48.2	48.8	-0.6
15～19歳		15.5	16.9	-1.4	14.6	16.5	-1.9	16.5	17.3	-0.8
20～24歳		65.1	67.4	-2.3	63.7	66.4	-2.7	66.6	68.4	-1.8
25～29歳		82.0	81.8	0.2	88.5	89.8	-1.3	75.3	73.5	1.8
30～34歳		80.4	78.6	1.8	92.3	93.4	-1.1	68.2	63.5	4.7
35～39歳		80.5	79.6	0.9	93.5	94.4	-0.9	67.1	64.6	2.5
40～44歳		82.1	82.9	-0.8	93.3	94.6	-1.3	70.7	71.1	-0.4
45～49歳		84.0	84.6	-0.6	93.2	94.5	-1.3	74.6	74.6	0.0
50～54歳		83.0	82.1	0.9	92.8	93.2	-0.4	73.2	70.9	2.3
55～59歳		77.3	75.8	1.5	89.7	90.4	-0.7	65.0	61.5	3.5
60～64歳		59.8	57.9	1.9	72.7	73.0	-0.3	47.3	43.5	3.8
65～69歳		39.0	38.6	0.4	49.0	50.0	-1.0	29.8	28.1	1.7
70～74歳		24.7	25.0	-0.3	32.4	33.4	-1.0	18.0	17.7	0.3
75歳以上		10.0	11.0	-1.0	16.1	18.0	-1.9	6.3	6.7	-0.4

資料)総務省「就業構造基本調査」

② 従業上の地位別有業者数

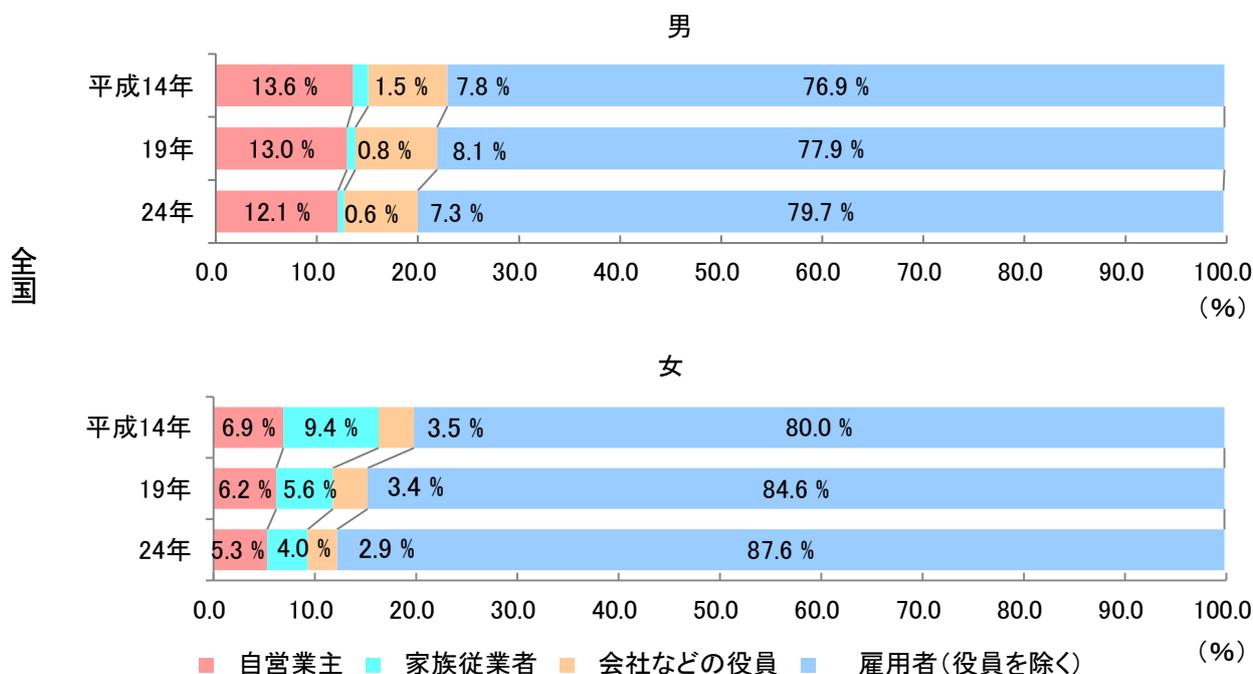
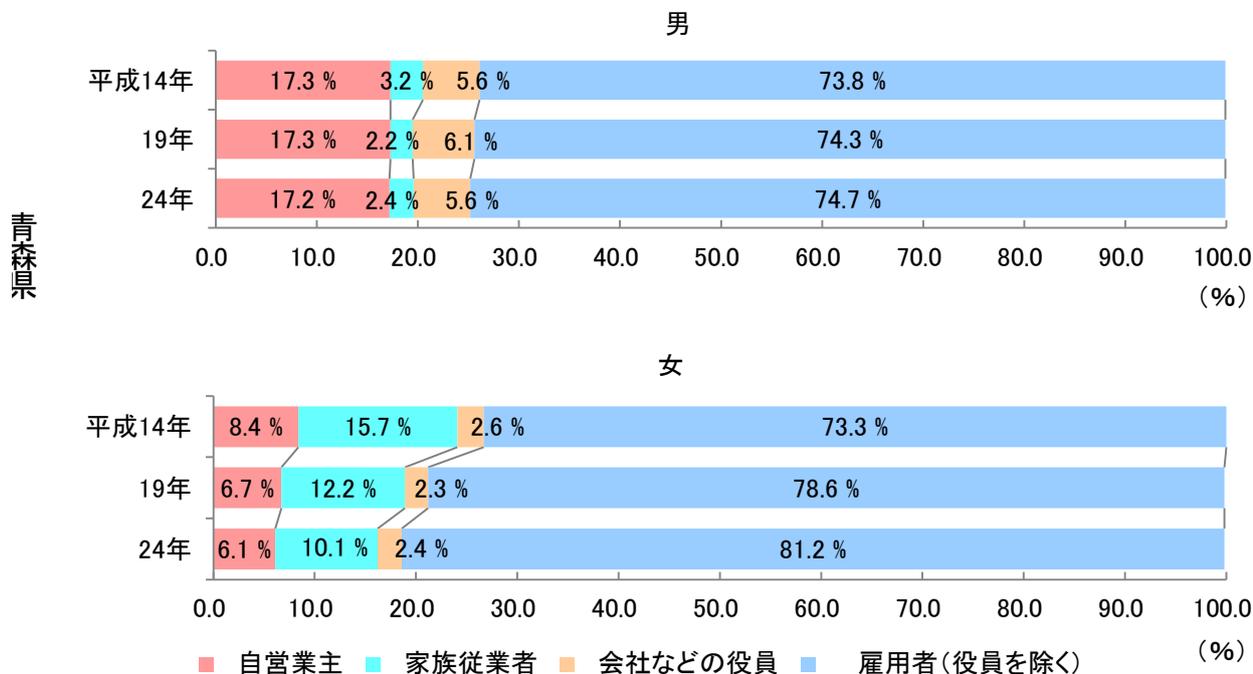
本県の有業者数を従業上の地位別にみると、「雇用者(役員を除く)」が51万200人(有業者に占める割合77.6%)、「自営業主」が7万9,900人(同12.2%)、「家族従業者」が3万8,600人(同5.9%)、「会社などの役員」が2万7,200人(同4.1%)となっています。

男女別にみると、男性は「雇用者(役員を除く)」が26万8,600人(有業者に占める割合74.7%)、「自営業主」が6万1,700人(同17.2%)、「会社などの役員」が2万100人(同5.6%)、「家族従業者」が8,500人(同2.4%)となっています。女性は「雇用者(役員を除く)」が24万1,700人(有業者に占める割合81.2%)、「家族従業者」が3万100人(同10.1%)、「自営業主」が1万8,300人(同6.1%)、「会社などの役員」が7,100人(同2.4%)となっています。

また、平成19年(2007年)と比べると、男女とも、「雇用者(役員を除く)」の割合が上昇し、「自営業主」の割合が低下しています。

全国と比べると、男女ともに、本県の方が「自営業主」、「家族従業者」の割合が全国より高く、「会社などの役員」、「雇用者(役員を除く)」の割合が全国より低くなっています。(図3-2-3, 表3-2-3)

図3-2-3 従業上の地位別有業者数の割合(男、女)ー平成14~24年



資料)総務省「就業構造基本調査」

表3-2-3 男女、従業上の地位別有業者数及び割合—平成19年、24年

青森県

(人、%、ポイント)

年齢	男女	総数			男			女		
		平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
実数	総数	657,500	695,400	-37,900	359,700	382,700	-23,000	297,800	312,800	-15,000
	自営業主	79,900	87,000	-7,100	61,700	66,100	-4,400	18,300	21,000	-2,700
	家族従業者	38,600	46,600	-8,000	8,500	8,500	0	30,100	38,200	-8,100
	雇用者	537,400	560,800	-23,400	288,600	307,700	-19,100	248,700	253,100	-4,400
	会社などの役員	27,200	30,500	-3,300	20,100	23,400	-3,300	7,100	7,100	0
	雇用者(役員を除く)	510,200	530,300	-20,100	268,600	284,300	-15,700	241,700	246,000	-4,300
割合	総数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	自営業主	12.2	12.5	-0.3	17.2	17.3	-0.1	6.1	6.7	-0.6
	家族従業者	5.9	6.7	-0.8	2.4	2.2	0.2	10.1	12.2	-2.1
	雇用者	81.7	80.6	1.1	80.2	80.4	-0.2	83.5	80.9	2.6
	会社などの役員	4.1	4.4	-0.3	5.6	6.1	-0.5	2.4	2.3	0.1
	雇用者(役員を除く)	77.6	76.3	1.3	74.7	74.3	0.4	81.2	78.6	2.6

全国

(人、%、ポイント)

年齢	男女	総数			男			女		
		平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
実数	総数	64,420,700	65,977,500	-1,556,800	36,744,500	38,174,800	-1,430,300	27,676,200	27,802,700	-126,500
	自営業主	5,909,600	6,675,200	-765,600	4,450,100	4,950,800	-500,700	1,459,400	1,724,300	-264,900
	家族従業者	1,341,500	1,875,600	-534,100	234,600	310,500	-75,900	1,106,900	1,565,100	-458,200
	雇用者	57,008,800	57,274,200	-265,400	31,959,400	32,814,000	-854,600	25,049,400	24,460,200	589,200
	会社などの役員	3,471,400	4,011,700	-540,300	2,667,700	3,079,100	-411,400	803,700	932,700	-129,000
	雇用者(役員を除く)	53,537,500	53,262,500	275,000	29,291,700	29,735,000	-443,300	24,245,700	23,527,500	718,200
割合	総数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	自営業主	9.2	10.1	-0.9	12.1	13.0	-0.9	5.3	6.2	-0.9
	家族従業者	2.1	2.8	-0.7	0.6	0.8	-0.2	4.0	5.6	-1.6
	雇用者	88.5	86.8	1.7	87.0	86.0	1.0	90.5	88.0	2.5
	会社などの役員	5.4	6.1	-0.7	7.3	8.1	-0.8	2.9	3.4	-0.5
	雇用者(役員を除く)	83.1	80.7	2.4	79.7	77.9	1.8	87.6	84.6	3.0

資料)総務省「就業構造基本調査」

③ 雇用形態別雇用者数

本県の雇用者数(役員を除く)を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が31万6,700人(全体の雇用者数(役員を除く)に占める割合62.1%)、「パート」が9万3,600人(同18.3%)、「アルバイト」が3万3,300人(同6.5%)、「労働派遣事業所の派遣社員」が6,600人(同1.3%)、「契約社員」が3万4,900人(同6.8%)、「嘱託」が9,600人(同1.9%)となっています。

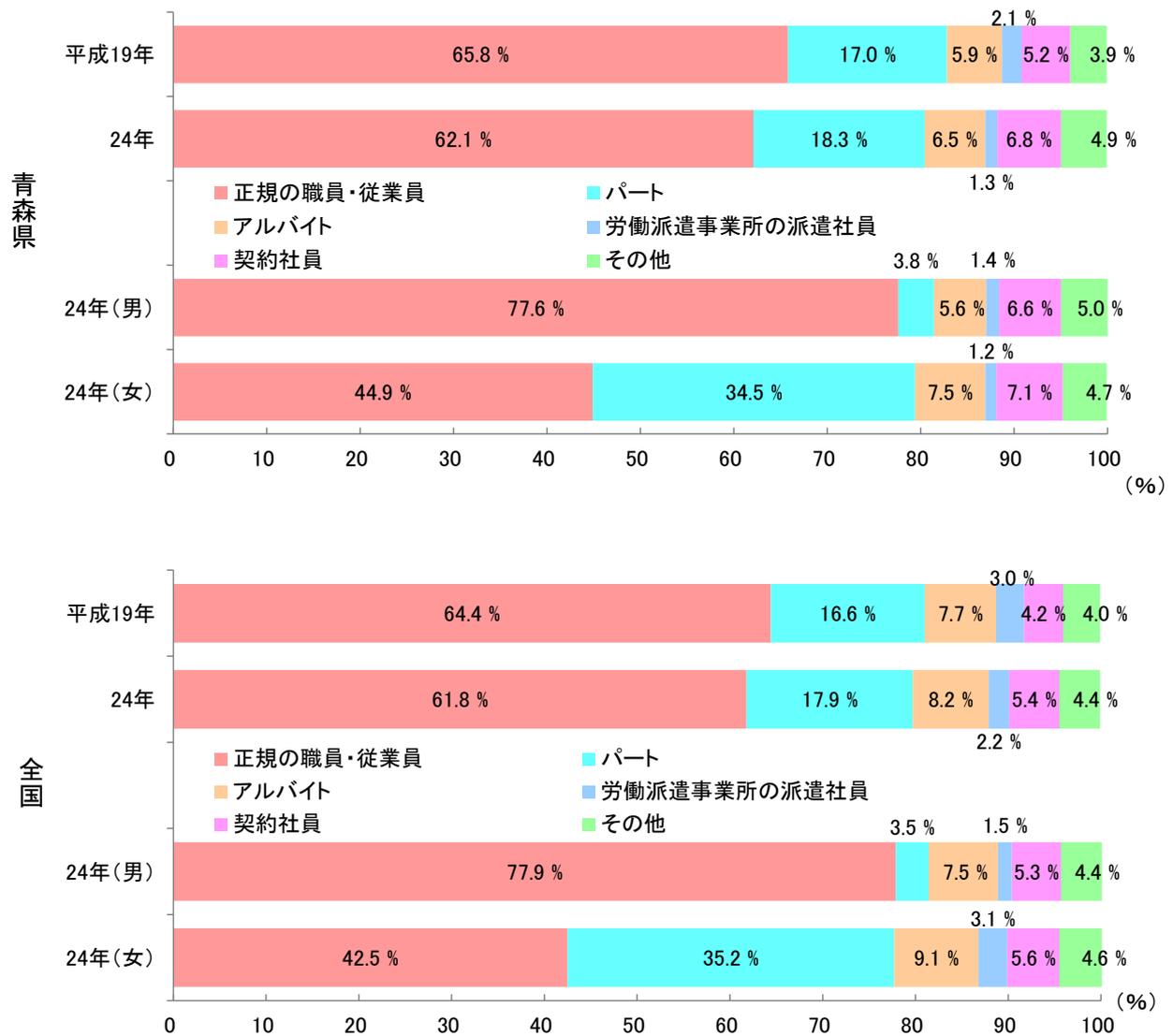
平成19年(2007年)と比べると、「正規の職員・従業員」が3万2,000人、「労働派遣事業所の派遣社員」が4,300人それぞれ減少となったのに対し、「パート」が3,500人、「アルバイト」が2,000人、「契約社員」が7,400人、「嘱託」が2,300人それぞれ増加しています。これは、出生率の低下等による人口の自然減少の影響と団塊の世代(昭和22~24年生まれ(1947~1949年生まれ))が65歳に達し始めたことなどによる影響によるものと考えられます。

また、男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が20万8,300人で、雇用者(役員を除く)に占める割合が77.6%と最も高く、次いで「契約社員」が1万7,800人(同6.6%)、「アルバイト」が1万5,100人(同5.6%)などとなっています。女性の場合、「正規の職員・従業員」が最も多いのは男性

と同じですが、全体の雇用者数(役員を除く)に占める割合は44.9%と、男性に比べて低い水準になっており、次いで「パート」、「アルバイト」が高い割合を占める結果となっています。

全国と比べると、男性は、本県の方が「正規の職員・従業員」の割合が低く、女性は本県の方が「正規の職員・従業員」の割合が高くなっています。(図3-2-4, 表3-2-4)

図3-2-4 雇用形態別雇用者(役員を除く)の割合—平成19年、24年(男女別)



資料)総務省「就業構造基本調査」

表3-2-4 男女、雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合—平成19年、24年

青森県

(人、%、ポイント)

年齢	男女	総数			男			女		
		平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
実数	雇用者(役員を除く)	510,200	530,300	-20,100	268,600	284,300	-15,700	241,700	246,000	-4,300
	正規の職員・従業員	316,700	348,700	-32,000	208,300	228,900	-20,600	108,500	119,800	-11,300
	パート	93,600	90,100	3,500	10,100	8,800	1,300	83,500	81,400	2,100
	アルバイト	33,300	31,300	2,000	15,100	15,600	-500	18,200	15,700	2,500
	労働派遣事業所の派遣社員	6,600	10,900	-4,300	3,700	4,900	-1,200	2,900	5,900	-3,000
	契約社員	34,900	27,500	7,400	17,800	14,200	3,600	17,100	13,300	3,800
	嘱託	9,600	7,300	2,300	5,700	3,800	1,900	3,800	3,500	300
	その他	15,500	13,500	2,000	7,900	7,700	200	7,600	5,800	1,800
割合	雇用者(役員を除く)	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
	正規の職員・従業員	62.1	65.8	-3.7	77.6	80.5	-2.9	44.9	48.7	-3.8
	パート	18.3	17.0	1.3	3.8	3.1	0.7	34.5	33.1	1.4
	アルバイト	6.5	5.9	0.6	5.6	5.5	0.1	7.5	6.4	1.1
	労働派遣事業所の派遣社員	1.3	2.1	-0.8	1.4	1.7	-0.3	1.2	2.4	-1.2
	契約社員	6.8	5.2	1.6	6.6	5.0	1.6	7.1	5.4	1.7
	嘱託	1.9	1.4	0.5	2.1	1.3	0.8	1.6	1.4	0.2
	その他	3.0	2.5	0.5	2.9	2.7	0.2	3.1	2.4	0.7

全国

(人、%、ポイント)

年齢	男女	総数			男			女		
		平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
実数	雇用者(役員を除く)	53,537,500	53,262,500	275,000	29,291,700	29,735,000	-443,300	24,245,700	23,527,500	718,200
	正規の職員・従業員	33,110,400	34,324,200	-1,213,800	22,809,000	23,798,700	-989,700	10,301,300	10,525,500	-224,200
	パート	9,560,800	8,855,000	705,800	1,014,300	915,000	99,300	8,546,500	7,940,000	606,500
	アルバイト	4,391,900	4,080,000	311,900	2,193,800	2,058,600	135,200	2,198,100	2,021,300	176,800
	労働派遣事業所の派遣社員	1,187,300	1,607,500	-420,200	447,300	609,300	-162,000	740,100	998,200	-258,100
	契約社員	2,909,200	2,254,700	654,500	1,551,500	1,163,300	388,200	1,357,700	1,091,500	266,200
	嘱託	1,192,600	1,058,500	134,100	758,300	658,200	100,100	434,300	400,400	33,900
	その他	1,185,400	1,042,900	142,500	517,600	506,300	11,300	667,800	536,600	131,200
割合	雇用者(役員を除く)	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
	正規の職員・従業員	61.8	64.4	-2.6	77.9	80.0	-2.1	42.5	44.7	-2.2
	パート	17.9	16.6	1.3	3.5	3.1	0.4	35.2	33.7	1.5
	アルバイト	8.2	7.7	0.5	7.5	6.9	0.6	9.1	8.6	0.5
	労働派遣事業所の派遣社員	2.2	3.0	-0.8	1.5	2.0	-0.5	3.1	4.2	-1.1
	契約社員	5.4	4.2	1.2	5.3	3.9	1.4	5.6	4.6	1.0
	嘱託	2.2	2.0	0.2	2.6	2.2	0.4	1.8	1.7	0.1
	その他	2.2	2.0	0.2	1.8	1.7	0.1	2.8	2.3	0.5

資料)総務省「就業構造基本調査」

なお、本県の非正規の職員・従業員数について年齢別にみると、「15～24歳」は5,700人減少しているのに対し、「55歳以上」は1万6,500人増加しており、団塊の世代等が定年退職後に「パート」や「アルバイト」、契約社員、「嘱託」に移行しているものと考えられ、これが非正規の職員・従業員数の増加した理由の1つと考えられます。(表3-2-5)

表3-2-5 年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)数(青森県)—平成24年、平成19年

(人)

年齢	雇用形態	会社などの役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	総数	非正規の職員・従業員					
					パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
平成24年	総数	510,200	316,700	193,500	93,600	33,300	6,600	34,900	9,600	15,500
	15～24歳	38,500	21,500	17,100	3,800	8,000	600	3,700	100	800
	25～54歳	350,000	237,200	112,900	62,300	14,200	4,100	22,200	3,400	6,600
	55歳以上	121,600	58,000	63,500	27,500	11,100	1,800	9,000	6,000	8,000
19年	総数	530,300	348,700	180,600	90,100	31,300	10,900	27,500	7,300	13,500
	15～24歳	50,600	27,800	22,800	5,000	10,200	2,500	3,600	300	1,200
	25～54歳	373,900	262,400	110,900	63,300	12,800	7,700	17,500	2,800	6,800
	55歳以上	105,700	58,500	47,000	21,800		700	6,400	4,300	5,500
増減	総数	-20,100	-32,000	12,900	3,500	2,000	-4,300	7,400	2,300	2,000
	15～24歳	-12,100	-6,300	-5,700	-1,200	-2,200	-1,900	100	-200	-400
	25～54歳	-23,900	-25,200	2,000	-1,000	1,400	-3,600	4,700	600	-200
	55歳以上	15,900	-500	16,500	5,700	11,100	1,100	2,600	1,700	2,500

資料)総務省「就業構造基本調査」

4 経済動向の年表

(1) 平成 22 年(2010 年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> 東京表参道で「とことん青森2010」開催(11日-24日) 青森グランドホテルが民事再生法適用を申請(12日) 十和田湖の境界が決定し、青森県の面積確定(18日) 08年農業生産額で本県の畜産が初の800億円台に(19日) 	<ul style="list-style-type: none"> 中国が09年に初の輸出世界一(10日) ハイチでマグニチュード7.0の地震(12日) 日銀が09年国内企業物価指数が過去最大の5.3%下落と発表(14日) 日本航空が会社更生法適用を申請(19日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> 外ヶ浜町で風力発電施設着工(17日) 国が青い森鉄道事業許可(19日) 	<ul style="list-style-type: none"> 09年月平均給与が前年比3.9%減で落ち込み最大(2日) 09年非正規社員数が初の減少(22日) チリでマグニチュード8.8の地震(27日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> 09年観光庁統計の宿泊客増加率が青森県トップ(5日) 	<ul style="list-style-type: none"> 1月の勤労統計で給与総額が20カ月ぶりに増(3日) 住宅エコポイント開始(7日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> 県内各地で強風被害(14日) 09年度の津軽鉄道利用者が35年ぶりに増(15日) 県産リンゴに秋田県産が混入(22日) 日航、県内2路線10月末に休止に(23日) 青森市発注工事の入札談合で指名停止処分(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 公立高校授業料無償化開始(1日) 農家戸別所得補償制度開始(1日) 09年度全国スーパー売上高が既存店ベースで13年連続のマイナス(22日) 宮崎で口蹄疫発生(20日) ギリシャ金融危機表面化(30日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線全線開業が12月4日に決定。新型車両E5系の愛称は「はやぶさ」(11日) 09年度県内生活保護率が過去10年間で最高(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> EUとIMFがギリシャ金融危機の支援を決定(2日) 高速増殖原型炉もんじゅの性能試験再開(6日) 厚労省が08年の1世帯当たりの平均所得が過去20年で最低の547万円と発表(20日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> 09年青森県の合計特殊出生率が過去最低の1.26となり、出生数が初の1万人割れ(2日) 鯉ヶ沢町のナクア白神ホテル&リゾートが韓国企業へ事業譲渡(18日) 高速道路無料化実験開始(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども手当支給開始(1日) 鳩山内閣総辞職(4日) 内閣府が07年11月からの景気後退の「谷」を09年3月と判定(7日) 菅内閣発足(8日) サッカーワールドカップ南アフリカ大会開幕(11日) 03年5月に打ち上げられた小惑星探査機「はやぶさ」が7年ぶりに帰還(13日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> 東北デバイスが経営破たんし、民事再生法適用を申請(2日) ソフト開発のクラフト(東京)が八戸に9月進出(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> 中国人観光客のビザ発給要件が大幅に緩和(1日) 100歳以上の高齢者の所在不明が各地で相次ぐ(28日～)
8月	<ul style="list-style-type: none"> 国交省が重点港湾を43港発表し、青森と八戸が選定される(3日) 十和田市の丸井精米工場が米粉の本格製造施設を県内初導入(24日) むつ市で使用済み核燃料中間貯蔵施設着工(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> エコカー補助金終了前倒しで駆け込み申請が殺到(3日) 09年度の食料自給率が3年ぶりに低下し、40%に(10日) 15年ぶりの円高水準、84円台後半に(12日) 露が干ばつによる小麦生産の減少から穀物輸出を禁止(15日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線ダイヤ発表、東京一新青森は15往復(7日) 六ヶ所村の核燃料再処理工場が完工延期(10日) みどりやが民事再生法適用を申請(17日) 東北デバイス、カネカ子会社に事業譲渡(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 気象庁が113年間で最も暑い夏と発表(1日) 尖閣諸島沖で中国漁船が海保巡視船と衝突(7日) 家電エコポイントの再延長が閣議決定(10日) 日本振興銀行が経営破たん、初のペイオフ発動(10日) 政府・日銀が6年半ぶりに為替介入(15日) 国税庁が09年の民間平均給与が過去最大の減少率と発表(28日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> 八戸港定期コンテナ航路、井本商事が週1便から週2便に(11日) カネカ、県、六ヶ所村と立地協定(18日) 陸奥湾で養殖ホタテのへい死が相次ぎ、県対策本部が初会合(19日) 「とことん青森MAX in 表参道」開催(25日-11月7日) 六ヶ所村のMOX工場着工(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> たばこ増税で大幅値上げ(1日) 日銀、4年3カ月ぶりのゼロ金利(5日) 外貨準備高、1兆1095億9100ドルで過去最高(7日) 政府、環太平洋経済連携協定(TPP)方針、閣議決定(9日) 羽田空港新国際線ターミナル開業(21日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> 10月1日推計の青森市人口が30万人割れ(4日) 10年農林業センサス公表、本県の就農人口5年で16%減(26日) AISが破産手続き開始申し立て(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> 裁判員裁判で初の死刑判決(16日) 円高一服で株価回復、5カ月ぶり1万円台(18日) ギリシャに続き、EUとIMFがアイルランド支援(18日) エコポイント駆け込み特需により、10月の薄型TV出荷が過去最高(24日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線全線開業(4日) 国勢調査速報値公表。県人口137万3200人、過去最大4.4%減(10日) 大鰐町の旅館「錦水」星野リゾートへ(11日) 国が東電・東通原発、原子炉設置許可(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> 来年度の国債発行額、170兆円で過去最大(1日) プリウス、カローラを抜き、過去最高更新見通し(7日) 全国10年産1等米比率(11月末)一猛暑の影響を受け過去最低の62.4%(20日)

(2) 平成23年(2011年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> 観光交流施設「ワ・ラッセ」開館(5日) JX LNG基地に連動し八戸にパイプライン16キロ新設(20日) 第66回国体冬季大会スケート・アイスホッケー競技会「はちのへ国体」が八戸市・三沢市・南部町で開催(26日-30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 10年通貨供給量が過去最大の775兆円(12日) 中国のGDP日本を抜き世界第2位に(20日) 10年世界自動車販売台数3年連続で世界一(24日) 10年訪日外国人過去最高の861万人(26日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> 10年12月、11年1月の八戸-新青森間利用者数が前年比31%増とJR東日本が公表(8日) 八戸ポータルミュージアム「はっち」オープン(11日) 東北電力による大規模太陽光発電所「メガソーラー」着工(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> 10年現金給与総額(毎勤調査)4年ぶりにプラス(1日) エジプト ムバラク大統領辞任(11日) 国勢調査速報 総人口1億2805万人(25日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線新型車両「はやぶさ」営業運転開始(5日) 東日本大震災発生(11日) 東京電力東通原発1号機、電源開発大間原子力発電所工事凍結(17日) 東北新幹線 新青森-盛岡間再開(22日) JR八戸線鮫-階上間再開(24日) 大韓航空 青森ソウル便が運休(23日) 中三民事再生法申請(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 原油高 中東情勢混迷によりNY市場終値102ドル(2日) 東日本大震災発生(11日) 九州新幹線鹿児島ルート 全線開通(12日) 福島第1原子力発電所で放射能漏れが表面化(15日) 東京電力管内で計画停電を実施(14日-28日) 円の対ドル相場1ドル76円 16年ぶりに最高値更新(17日) 円高阻止に向けG7協調介入-81円台に下落(18日) 家電エコポイント終了(31日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災余震により県内全域で広域停電(7日) 八戸セメント生産再開(13日) 八戸港コンテナ貨物航路(内航)再開(23日) 青森DCキャンペーン開幕(23日-7月22日) 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響により東北、関東の宿泊客キャンセル39万人-観光庁公表(12日) 東北新幹線 東京-仙台間再開(25日) 東北新幹線全線再開(29日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> 青森県復興プラン策定(9日) 三菱製紙八戸工場操業再開(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> アルカイダ最高指導者 ビンラーディン死亡(2日) 財政危機のポルトガルにEU、IMFが金融支援を決定(3日) 内閣総理大臣による浜岡原発全面停止要請を受け原子炉停止(13日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> 10年合計特殊出生率 1.30(1日) 10年食料自給率は前年度と同じ121%で横ばい(8日) 八戸精錬所が操業再開(10日) 	<ul style="list-style-type: none"> 東京市場2カ月半ぶりに1ドル79円台(8日) 高速道路無料化実験終了(19日) 東北道など20路線で被災者、バス・トラック等を対象とした高速道路無料化スタート(20日) 夏場の電力不足対策として、自動車メーカー3社が工場の「木/金休業」をスタート(30日) 東京市場円相場 6月月平均80円51銭で最高値(30日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> 青森-名古屋間 フジドリームエアラインズ就航(2日) 八戸-苫小牧間フェリー再開(11日) 全国高等学校総合体育大会 北東北総体開会(28日-8月20日) 	<ul style="list-style-type: none"> ギリシャにEUなどが1090億ユーロの公的支援を決定(22日) 中国浙江省温州市で高速鉄道列車脱線事故(23日) 44都道府県地上デジタル放送に移行(24日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> 大学進学率16年ぶりに低下し41.9%(4日) JR八戸線 階上-種市間再開(8日) 	<ul style="list-style-type: none"> 大卒就職率61.6% 10万人超が定職なし(4日) 政府、日銀が円高阻止に向け円売り介入と追加金融緩和(4日) 菅内閣総辞職(30日) バス・トラックの高速道路無料化終了(31日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線通常ダイヤに戻る(23日) 台風15号通過に伴う大雨により道路、住宅、果樹園地、水田等冠水、浸水被害が発生(26日) 10年産国産りんご輸出2万トン割れ(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> 野田内閣発足(2日) 電力の使用制限令(7/1~)解除(9日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> 十和田観光電鉄が平成23年度末で鉄道事業から撤退を表明(11日) 青い森セントラルパーク「低炭素型モデルタウン構想」白紙に(18日) ㈱ユニバースが㈱アークス(札幌市)と経営統合(21日) 大韓航空 青森-ソウル線運航再開(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> タイ工業団地浸水自動車工場の生産停止相次ぐ(4日~) 内閣府が景気の山を08年2月、景気の谷を09年3月と確定(19日) 世界人口70億人に(31日) 円の対ドル相場1ドル75円32銭 戦後最高値を更新(31日) 政府、日銀が円高阻止に向け円売り介入。1日の介入額は約8兆円と過去最大規模(31日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> 上北横断道路天間林道路 12年度国直轄事業に選定(10日) 八戸市が宮城県などの震災がれきの受入を表明(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> タイ洪水自動車工場生産一部再開(14日~) TPP交渉参加表明(11日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> 六ヶ所村ウラン濃縮型工場「アノヴァ」操業(1日) 八戸港外航航路中韓コンテナ船週2便再開(16日) 青森県復興ビジョン策定(21日) 	<ul style="list-style-type: none"> 路線、区間等を限定した東北地方の高速道路の料金無料化スタート(1日) 北朝鮮が金正日総書記の死亡(12/17)を公表(19日) エコカー補助金復活(20日)

(3) 平成24年(2012年)

平成24年(2012年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> 青森「ワ・ラッセ」開館1年入場者31万人 (5日) 11年八戸港コンテナ取扱実績、8年ぶり減 (12日) 田名部組、八戸・八日町の旧長崎屋ビルの土地、建物を取得 (27日) 11年12月県内有効求人倍率、19年ぶり0.5倍台 (31日) 	<ul style="list-style-type: none"> 11年の国内新車販売台数、前年比15.1%減 (5日) 11年の全国企業倒産件数、前年比4.4%減 (13日) 中国、11年GDP成長率、1桁台に鈍化(17日) 11年全国スーパー売上高、15年連続ダウン (23日) 日本、11年貿易収支、31年ぶり赤字(25日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> 被災の八戸第1ワシントンホテル、約11カ月ぶりに宿泊部門の営業再開 (9日) 復興庁青森事務所、八戸に開設 (10日) 09年度1人当たり県民所得、本県は33位 (29日) ジョイス、県内初出店 (29日) 	<ul style="list-style-type: none"> 復興庁発足(10日) 11年日中貿易総額、過去最高 (16日) 12年1月貿易赤字、単月で過去最大 (20日) エルピーダメモリ、会社更生法申請 (27日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> 復興庁「あおり生業づくり復興特区」認定 (3日) 11年の本県海面漁業、数量、金額とも過去10年で最低(13日) JR八戸線、震災から1年ぶり全線運転再開 (17日) 12年県内公示地価、全用途平均で16年連続の下落 (22日) 十鉄線 89年の運行終了 (31日) 	<ul style="list-style-type: none"> 街角景気、先行指数、4年10カ月ぶり50超 (8日) 東北の11年大型小売店販売額、既存店ベースで前年比1.2%増、19年ぶりプラス (9日) 九州新幹線鹿児島ルート、全線開業1周年 (12日) 東北観光博スタート (18日) 東電の全原発停止 (26日) 年度末日経平均株価、2年ぶり1万円回復 (30日) 東北地方の高速道路の無料措置終了 (31日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> 青森県に146億円配分、復興庁12年度予算 (6日) 11年度県内倒産、過去10年間で最少 (6日) 八戸港「東南アジア航路」18年の歴史に幕 (9日) 中三が盛岡店事業を売却 (9日) 11年度青森空港定期便利用者数、前年度比2割減 (13日) 	<ul style="list-style-type: none"> 食品100ベクレル規制スタート (1日) 11年度国内新車販売台数、2年ぶり増加 (2日) エコカー補助金申請受け付け開始 (2日) 12年度予算成立 (5日) 11年10月1日推計人口 最大の25万人減 (17日) 11年度貿易収支 赤字過去最大4.4兆円 (19日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> 三沢漁港、復旧完了 (5日) 本県11年産リンゴ収穫量、前年産比19%減 (17日) 	<ul style="list-style-type: none"> 70年以来、42年ぶり全原発停止 (5日) ビックカメラ、コジマ買収決定 (11日) 東京スカイツリー開業 (22日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> 青い森鉄道、11年度収支359万円の黒字 (6日) 八戸沖マダラ、基準超セシウム検出 (19日) イオン八戸田向SC開業 (29日) 	<ul style="list-style-type: none"> 円と元直接取引、日中市場でスタート (1日) 野田政権、大飯原発再稼働を正式決定 (16日) 東電の国有化決定 (27日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> 富士電機津軽セミコンダクタ発足、ルネサスの津軽工場譲渡 (1日) 12年度実質交付税額、県、市町村とも2年ぶりに増加 (24日) 11年度新規就農者、過去10年で最多の190人 (27日) 北海道エア、三沢線新設を正式決定 (2日) 	<ul style="list-style-type: none"> 関西電力、大飯原発3号機起動 (1日) 再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度スタート (1日) 復興支援・住宅エコポイント申請受付終了 (4日) ヤマダ電機、ベスト電器買収を発表 (13日) ロンドン五輪開幕 (27日-8月12日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> 青い森森林振興公社、民事再生法申請 (2日) 十和田湖観光汽船が破綻、民事再生法申請 (17日) 県大太平洋海域産マダラ出荷制限、国が指示 (27日) 	<ul style="list-style-type: none"> 11年度食料自給率、2年連続40%割れ (10日) 消費増税法が成立、14年8%、15年10% (10日) 日銀保有国債、初の銀行券残高超え (14日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> アークスとジョイス統合 (1日) 県内100歳以上、過去最多425人 (14日) 12年基準地価、県内全地点が下落 (19日) マエダとなりかんがスーパー事業譲渡を正式発表 (25日) 	<ul style="list-style-type: none"> 100歳以上、初の5万人超 (14日) 中国反日デモ過去最大 (15日) 日航、2年7カ月ぶり東証1部再上場 (19日) エコカー補助金、21日受け付け分で終了 (21日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> 大間原発工事、1年半ぶり再開 (1日) ルネサス、鶴田町の関連会社の売却を発表 (12日) 八戸漁港の復旧工事了 (17日) 第7回「B-1グランプリ」、八戸せんべい汁金賞 (21日) 新規高卒者への県内求人、過去10年で最多 (22日) 本県太平洋海域マダラ、出荷制限解除 (31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンク、イー・アクセスの買収を発表 (1日) 石油資源開発、秋田で国内初のシェールオイル採取成功 (3日) 山中教授、ノーベル生理学・医学賞 (8日) 12年度上半期、過去最大の貿易赤字 (22日) ウィンドウズ8発売 (25日) 日銀、11兆円追加緩和決定 (30日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> 12年10月1日県推計人口、135万人割る (2日) 有戸北バイパス開通 (13日) 	<ul style="list-style-type: none"> 衆議院解散、12月16日総選挙に (16日) 復興予算168億円分の執行停止を発表 (27日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線八戸駅が開業10周年 (1日) サンフドーが上新電機とFC契約締結 (1日) 泊・白糠トンネル開通 (12日) 東通原発に活断層の可能性 (14日) 来春高校卒業予定者に対する県内求人 (11月末現在)、15年ぶり1倍超 (21日) 八戸港12年水揚げ 42年ぶり200億円割れ (30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成、19年ぶり越年に (7日) 国・12年度税込、3年ぶり前年割れの見通し (20日) 日銀、9月末時点で国債保有初の100兆円超 (21日) 第2次安倍内閣発足 (26日) 日経平均株価が今年23%上昇、05年以来7年ぶりの大きさ (28日)

(4) 平成25年(2013年)

平成25年(2013年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> 再処理工場、B系炉固化試験終了(3日) 大間産クロマグロ 最高値大幅更新(5日) 12年の八戸港水揚げ額、42年ぶり200億円割る(8日) アウガに「あおり食街道」オープン(11日) 	<ul style="list-style-type: none"> 復興増税スタート(1日) 米「財政の崖」回避(1日) ボーイング787型機運航停止(16日) 日銀、物価目標2%導入決定(22日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> MD90、青森県内での定期運航終了(17日) 酸ヶ湯、積雪561センチ、過去最高記録更新(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> 中国の12年貿易額、初の世界一(8日) 12年度補正予算可決成立(26日) 政府、2月月例経済報告で景気の先行きに関するリスク要因として「デフレの影響」を削除(27日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> 八戸南道路全通(9日) 道銀、青銀・みち銀との業務提携発表(13日) 上北道路開通(24日) 県内震災がれき処理完了(26日) 青森地域エネルギー施設地商工団体協議会設立(26日) 青森・八戸・弘前・函館 青函圏観光都市会議設立(30日) 三沢-大阪線、2年5か月ぶり再開(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> 米、歳出強制削減を発動(1日) 日経平均株価終値、リーマンショック前に回復(8日) メタンハイドレート、初の洋上産出(12日) TPP交渉参加 首相表明(15日) 東北新幹線E5系「はやぶさ」320キロ運転開始(16日) 地域経済活性化支援機構発足(18日) 13年度暫定予算成立(29日) 12年度末株価、5年ぶり高値(29日) 中小企業金融円滑化法終了(31日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> 青い森農林振興公社解散(1日) 震災支援機構、八戸に出張所設置(2日) 三沢、メガソーラー稼働(17日) 国土交通省、青樺山バイパス事業化(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> 教育資金贈与の非課税制度スタート(1日) 日銀、金融大規模緩和へ転換決定(4日) 政府、TPP対策本部設置(5日) 12年度貿易赤字、過去最大(18日) TPP交渉日本参加、全11カ国承認(20日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省、横浜南バイパス新規補助事業化発表(15日) 三陸復興国立公園誕生(24日) 六ヶ所再処理工場、ガラス固化全試験終了(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> 円、4年ぶり1ドル100円台回復(10日) 国土交通省、2050年の高速無料化断念(10日) 13年度予算成立(16日) 首相、成長戦略第2弾発表(17日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> 三光、リオン・ドールに経営譲渡(4日) 青銀など、地域ファンド設立へ調印(12日) 県庁生協4店舗、県民生協受け入れ決定(19日) 	<ul style="list-style-type: none"> 全日空・日航、ボーイング787型機定期便再開(1日) 首相、成長戦略第3弾発表(5日) 政府、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」を閣議決定(14日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> 三沢-札幌線、約6年ぶり復活(1日) 青森-名古屋線、1日3往復スタート(12日) 県南4農協、協議会設立(17日) 八戸港復旧工事完了(25日) ヒロロ開業(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> 原発新規制基準施行(8日) 日銀総裁、景気回復を宣言(11日) 日本、TPP交渉に正式参加(23日) 郵政・アフラック業務提携発表(26日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> 三沢-札幌線函館経由便、運航開始(1日) 六ヶ所村で、メガソーラー着工(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> 景気の「山」、12年4月に暫定設定(21日) イラクで日本の自主開発油田初生産(31日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> まかど温泉、民事再生法申請(10日) 台風18号による大雨で県内大きな被害(17日) 八戸北インター工業団地でメガソーラー発電開始(17日) 三陸沿岸、「日本ジオパーク」に認定(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> 東北電力、家庭向け電気料金値上げ(1日) 2020年夏季五輪、東京開催決定(7日) 青森など8県の水産物、韓国が全面輸入禁止(9日) 国内全原発、再び停止(15日) 12年度実質収支、初の全自治体黒字(30日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> 青森市で「平均寿命サミット」開催(11日) 六ヶ所再処理工場南側にガラス固化施設完工(15日) JR八戸線、レストラン列車運行開始(19日) 9月末現在新規高卒県内求人倍率、19年ぶり1倍超(22日) 	<ul style="list-style-type: none"> 消費税率、14年4月から8%、閣議決定(1日) 消費税転嫁対策特別措置法施行(1日) NISA専用口座開設手続き開始(1日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> 原子力規制委員会、六ヶ所村の核燃料受け入れ継続確認(6日) 食材の虚偽表示、県内5ホテルで発覚(13日) 十和田湖観光汽船、民事再生手続き廃止決定(14日) 青森森林振興公社、清算終了(19日) 八戸機船漁協、マダラ賠償で東電と合意(20日) 	<ul style="list-style-type: none"> 政府、コメ減反18年度めどに廃止決定(26日) 政府、高速料金割引延長決定(26日) 実行レート、5年ぶり日韓逆転(26日) 日経平均株価終値、6年ぶり高値(28日) 韓国、TPP交渉参加表明(29日) 10月消費者物価、日本、欧米を逆転(30日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> 六戸町でメガソーラー稼働(5日) 「ねぶたの里」事業停止(10日) 八戸・屋内スケート場「市立・市営」で合意(11日) 十和田湖観光汽船、破産手続き開始決定(11日) 青森県側県境産廃、全量撤去完了(19日) 八戸港13年水揚げ、59年ぶり10万トン割れ(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 和食、ユネスコ無形文化遺産に決定(4日) 政府、5.5兆円の経済対策決定(5日) 社会保障プログラム法成立(5日) TPP交渉越年(10日) 政府、12月月例経済報告で物価動向に関する判断から「デフレ」表現を4年2か月ぶりに削除(24日) 日経平均株価終値、大納会で今年最高値(30日)

青森県地域経済研究会構成員(社会経済白書関係)

職名等	氏名
日本銀行青森支店 支店長	宮下 俊郎
青森中央学院大学大学院 地域マネジメント研究科 特任教授	平出 道雄
八戸学院短期大学 ライフデザイン学科 教授	高橋 俊行
弘前大学大学院 地域社会研究科 教授	佐々木 純一郎
青森中央学院大学 経営法学部 教授	高山 貢
一般財団法人青森地域社会研究所 企画統括部長	竹内 紀人
県企画政策部次長	近藤 宏

「青森県地域経済研究会」は、青森県社会経済白書の作成や景気基準日付の判定等に関し、専門的観点による情報・意見交換、助言等をいただくことを目的として、平成21年(2009年)9月に設置したものです。

青森県社会経済白書(平成25年度版)
課題解決を通じた地域コミュニティの再構築

平成26年3月

編集 青森県企画政策部統計分析課